

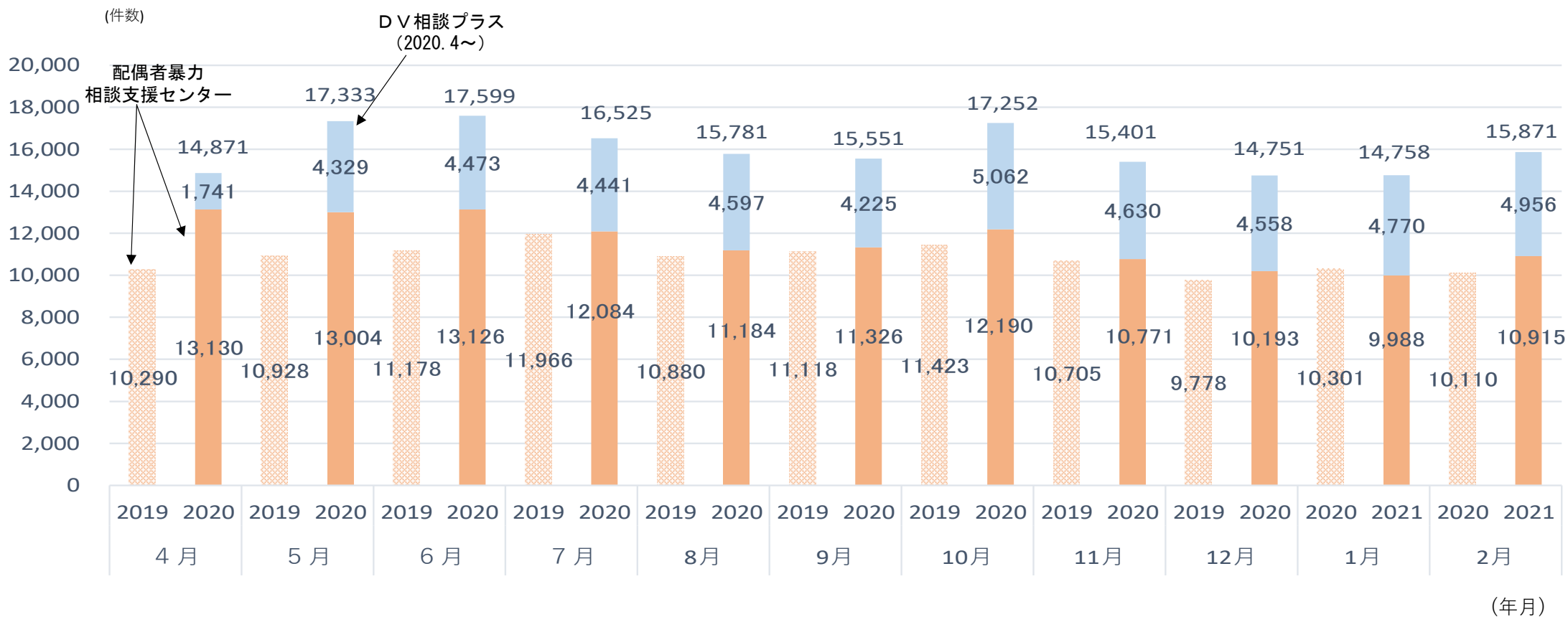


# 【図表】 コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会 報告書

令和3年4月28日

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会

- ✓ DV相談件数の推移を見ると、2020年4月から2021年2月の相談件数は、17万5,693件で、前年同期の約1.5倍。
- ✓ 既に昨年度（2019年度）全体の相談件数（11万9,276件）を大きく上回っている。



(出典) 内閣府男女共同参画局調べ ※全国の配偶者暴力相談支援センターからの相談件数は、令和3年3月31日時点の暫定値。

9. 特別定額給付金の使用者

世帯年収が減少した世帯では、僅かながら女性が「自分で使った」が上回る。世帯年収に変化がなかった世帯では、僅かながら男性が「自分で使った」が上回る。

自身への特別定額給付金は、自分で使ったか、どう感じたか

※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

[世帯年収が減少]

	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性(n=914)	51.3%	12.4%	5.4%
男性(n=1,015)	48.6%	21.1%	7.6%

[世帯年収に変化なし]

	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性(n=952)	47.9%	10.2%	3.5%
男性(n=1,385)	50.1%	17.2%	3.4%

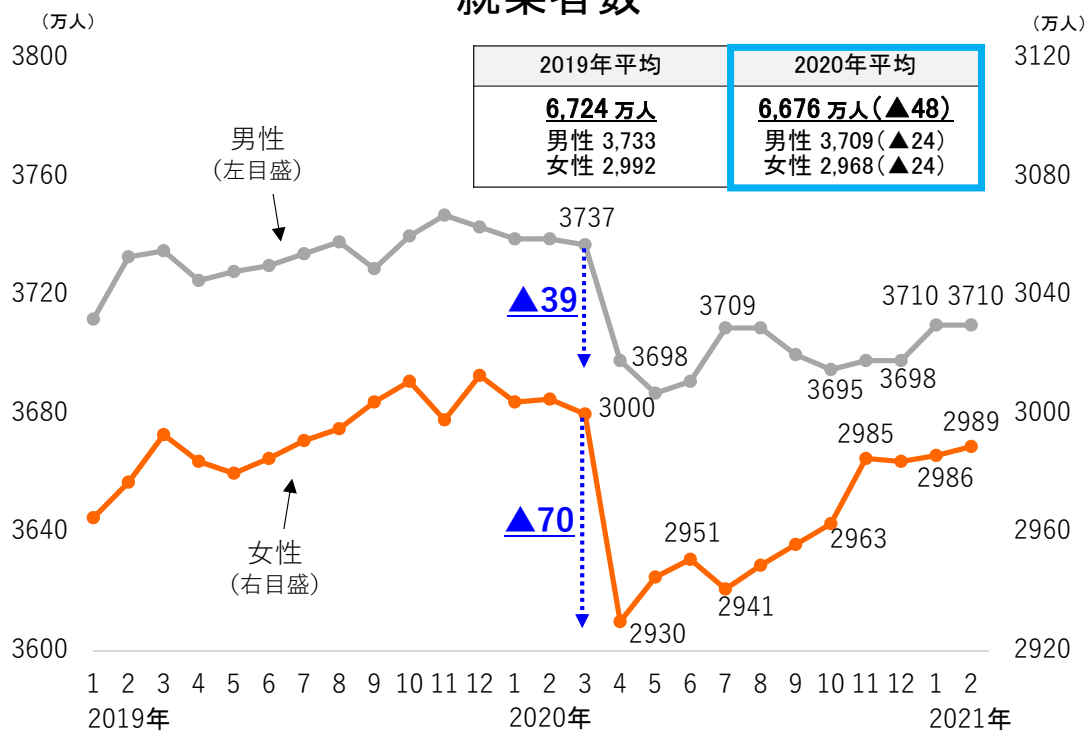
図-3

# 就業者数・雇用者数の推移

総務省「労働力調査」

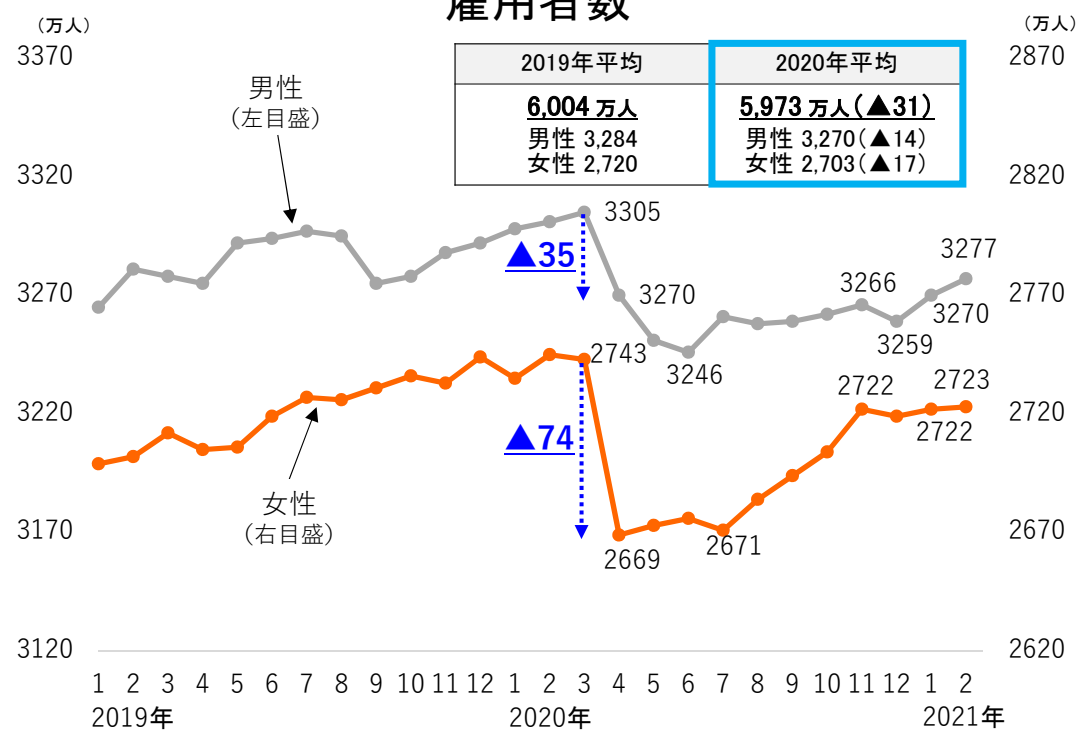
- ✓ 就業者数は、男女とも2020年4月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：39万人減、女性：70万人減）年平均では、男女とも24万人の減少となった。2021年2月は、男女とも横ばい。
- ✓ 雇用者数は、男女とも2020年4月に大幅に減少。特に女性の減少幅が大きい。（男性：35万人減、女性：74万人減）年平均では、男性は14万人の減少、女性は17万人の減少となった。2021年2月は、男性は増加、女性は横ばい。

## 就業者数



(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

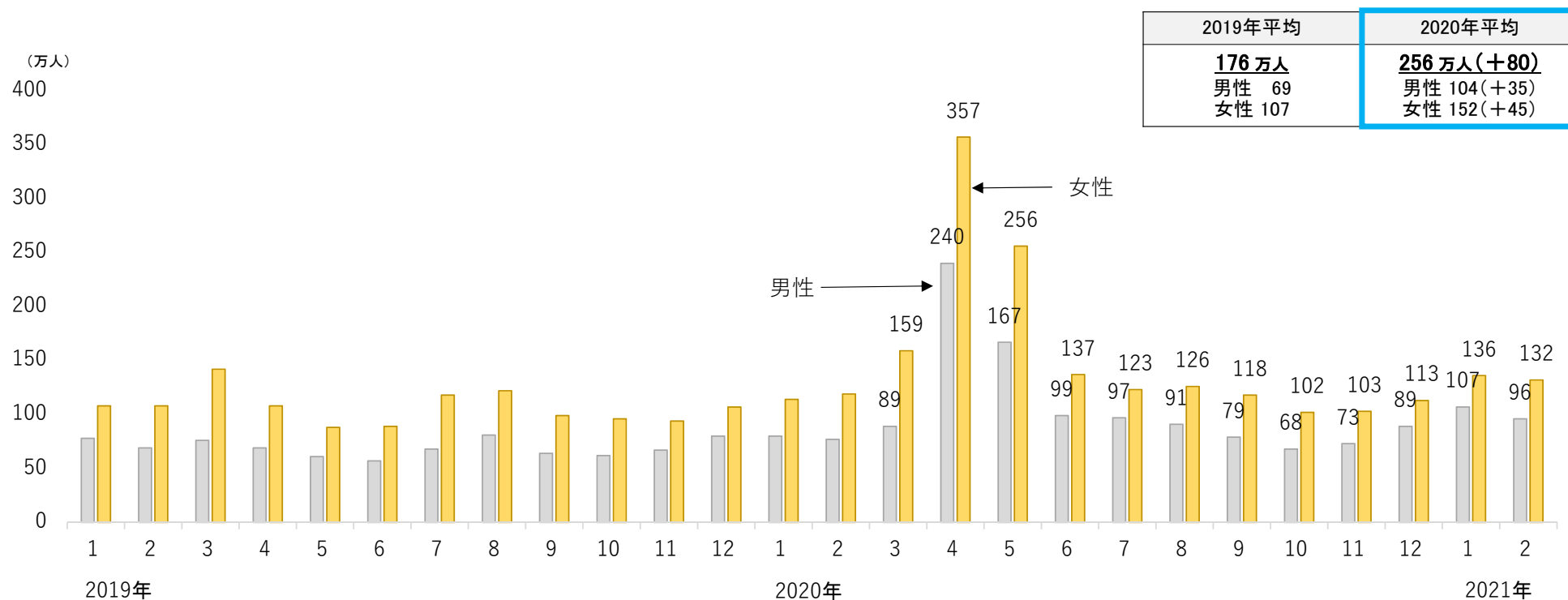
## 雇用者数



(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

- ✓ 休業者数は、男女とも2020年4月に大幅に増加。以降、2020年10月までは減少し、その後は増加傾向にある。
- ✓ 年平均では、男性は35万人、女性は45万人、対前年で増加した。

## 休業者数



(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

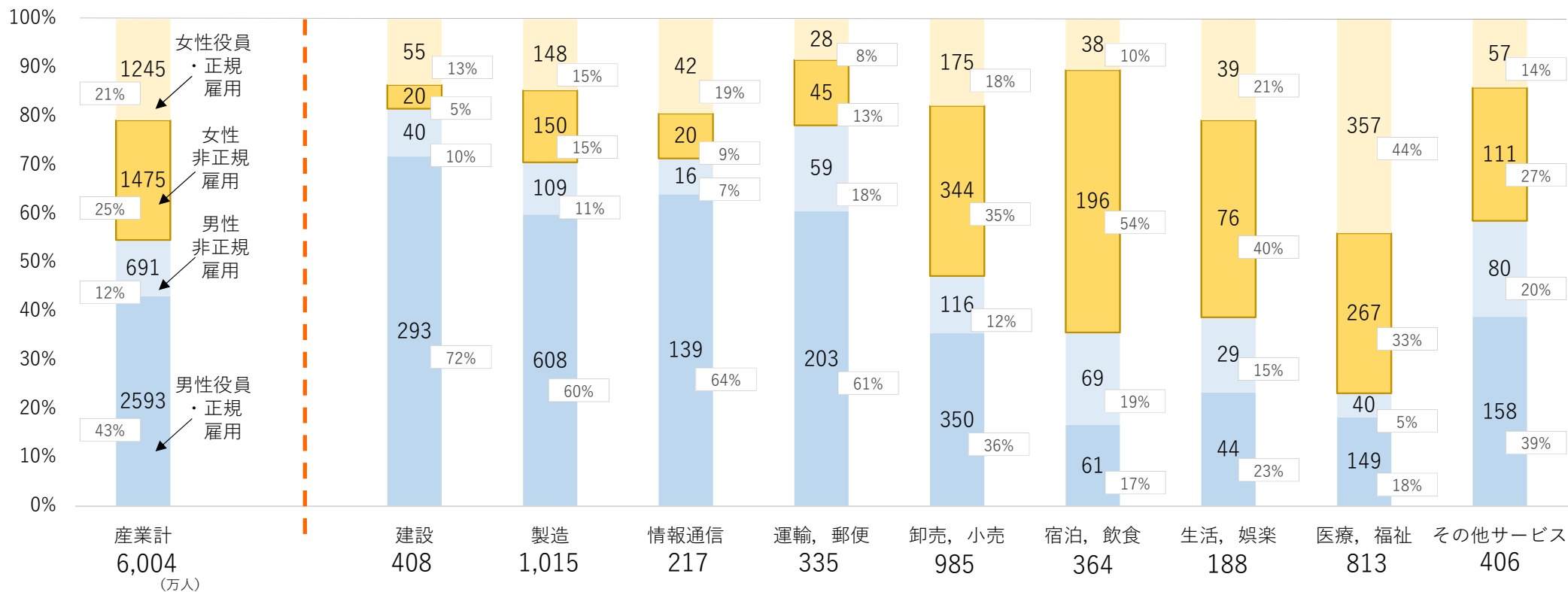
図-5

産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2019年）

総務省「労働力調査」

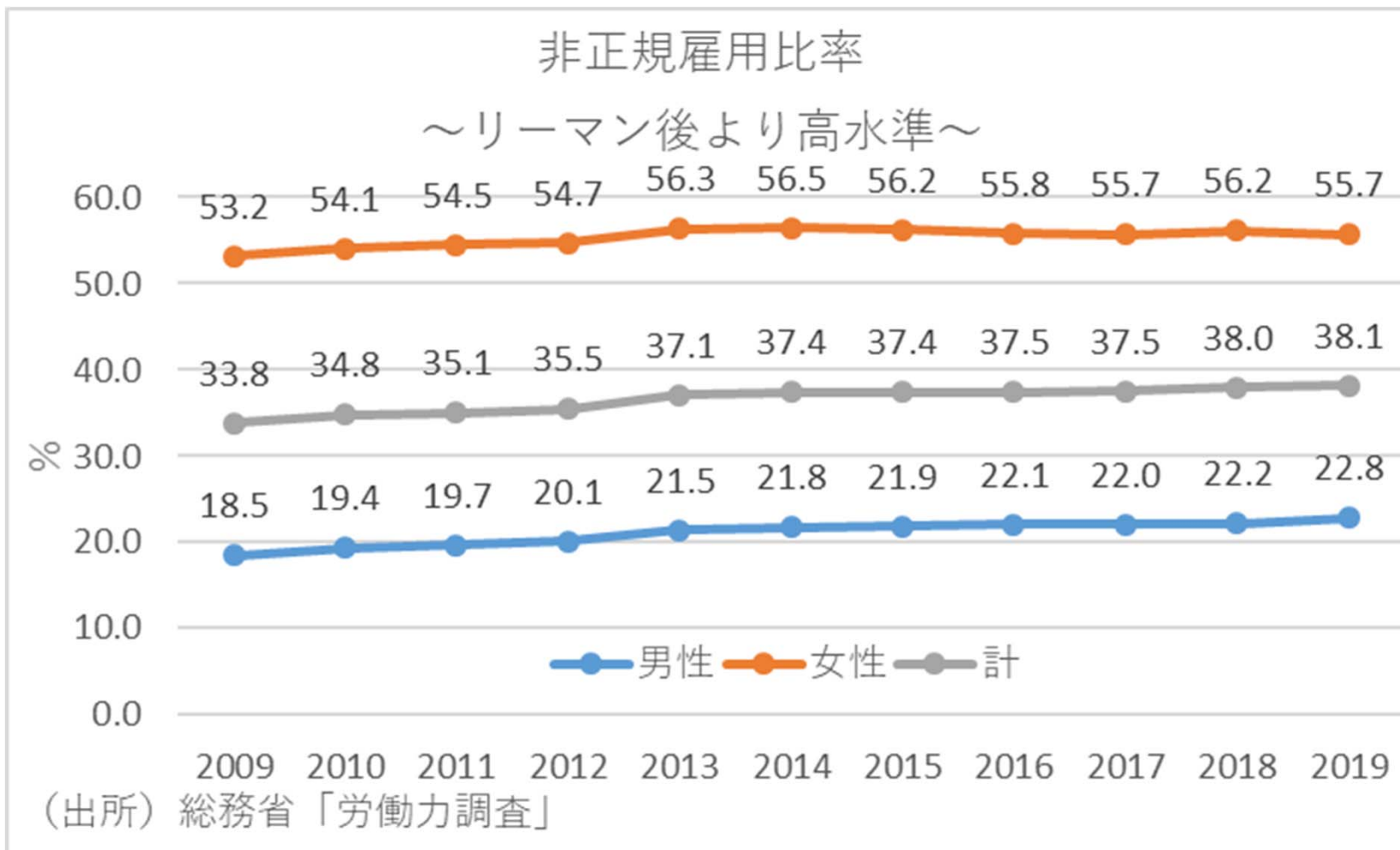
- ✓ 女性は男性に比べて非正規雇用労働者の割合が高い。
- ✓ 特に「宿泊，飲食業」「生活，娯楽業」「卸売，小売業」「医療，福祉」は、女性の非正規雇用労働者の割合が高い。
- ✓ また、女性の非正規雇用労働者を人数別で見ると、「卸売，小売業」「医療，福祉」「宿泊，飲食業」が多い。

産業別雇用者の男女別・雇用形態別の割合（2019年）



（総務省「労働力調査」より作成。原数値。棒グラフの数値は万人。）

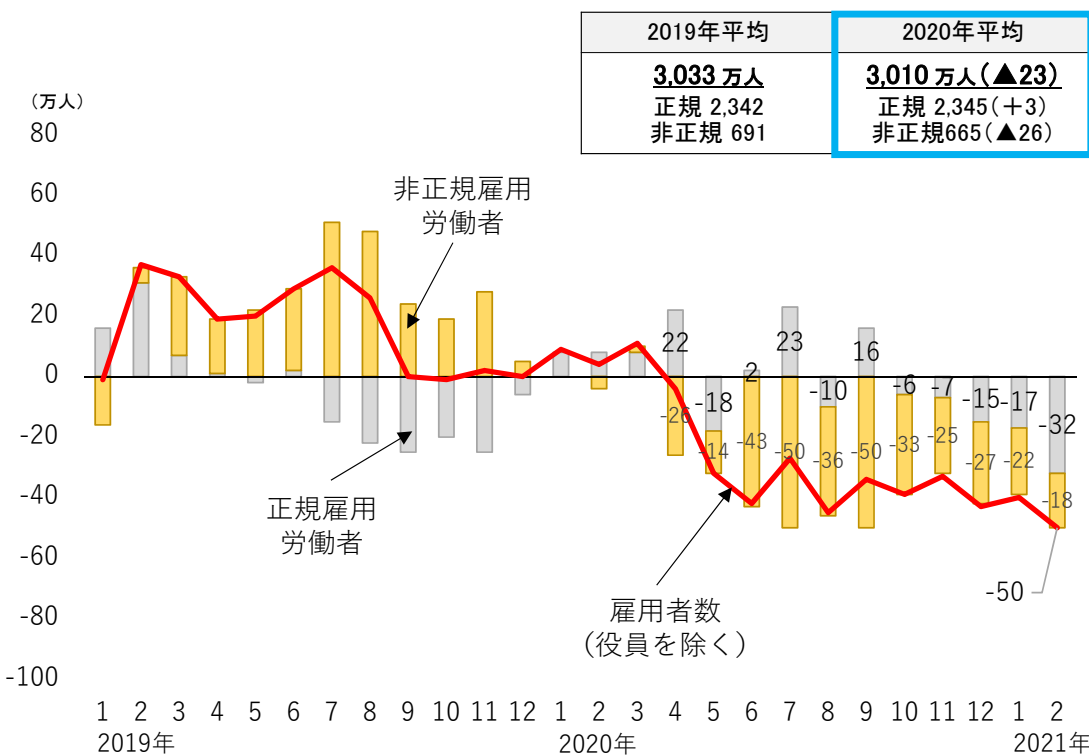
（2）高い非正規雇用比率



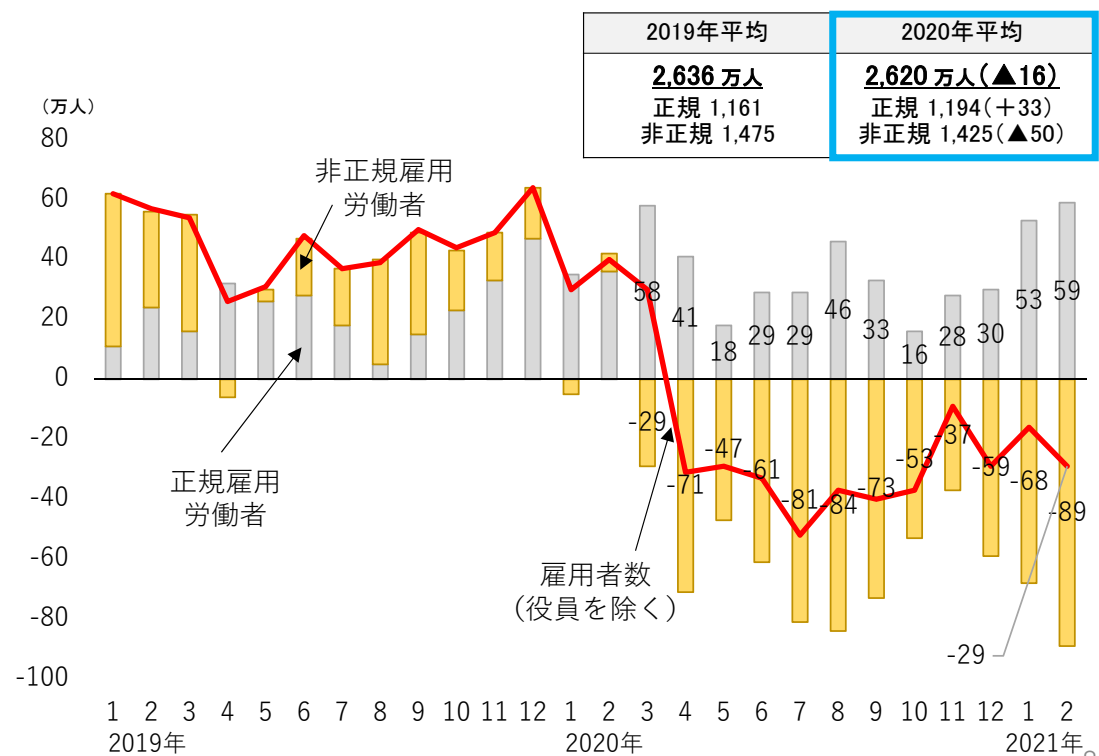
（出典）女性雇用により厳しいコロナショック～日本の労働市場を変える非接触化経済～ 永濱構成員資料（第2回コロナ研究会資料）

- ✓ 女性の雇用者数（役員を除く）は、正規雇用労働者の増加が続く一方、非正規雇用労働者は2020年3月以降12カ月連続で減少。
- ✓ 年平均で見ると、男女とも対前年で正規雇用労働者は増加する一方、非正規雇用労働者は減少。特に女性の非正規雇用労働者の減少幅が大きい。（男性：26万人減、女性：50万人減）

### 雇用形態別雇用者数の前年同月差（男性）



### 雇用形態別雇用者数の前年同月差（女性）

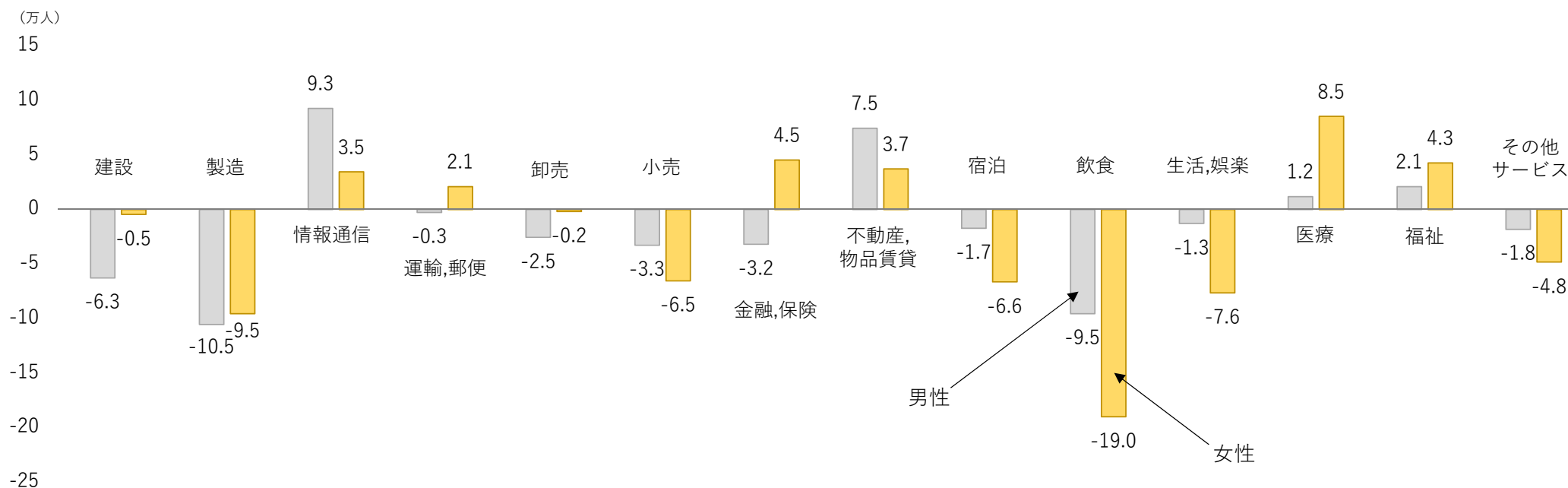


（総務省「労働力調査」より作成。原数値。）



- ✓ 産業別就業者数の前年同月差を見ると、男女とも「飲食業」「製造業」の減少幅が大きい。
- ✓ 女性は、「飲食業」「製造業」「生活、娯楽業」「宿泊業」「小売業」の就業者数の減少幅が大きい一方、「医療業」「金融、保険業」「福祉業」「不動産、物品賃貸業」「情報通信業」「運輸、郵便業」は増加。

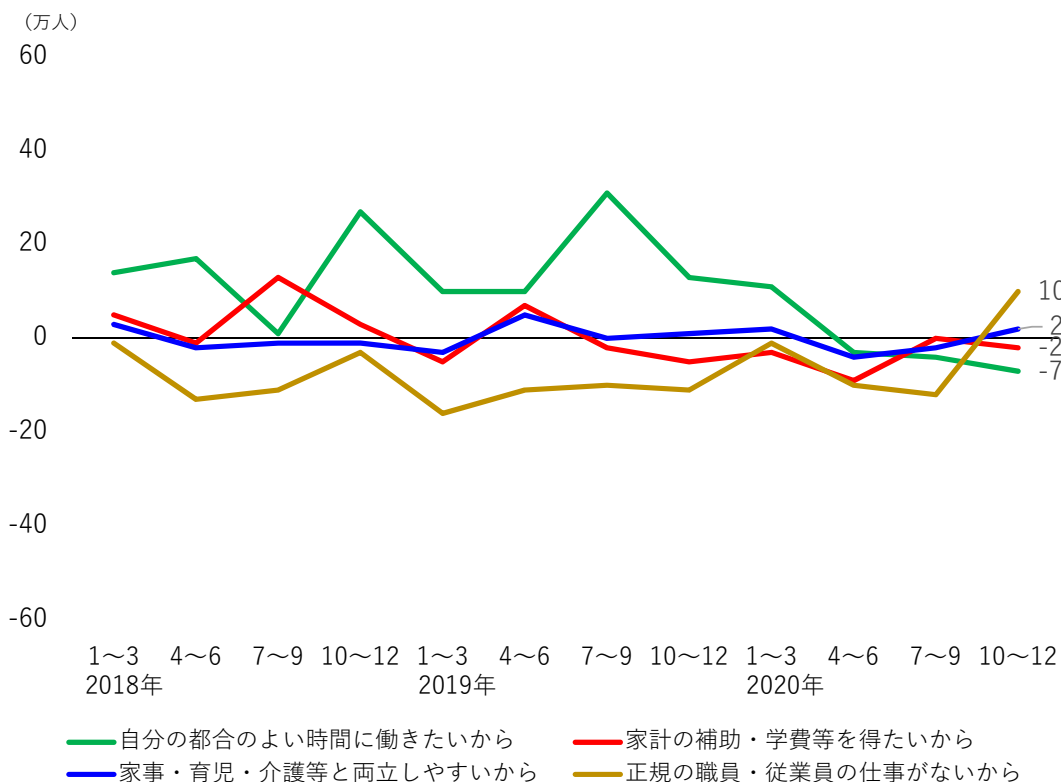
産業別就業者数の前年同月差（2020年4月～2021年2月の一月あたり平均）



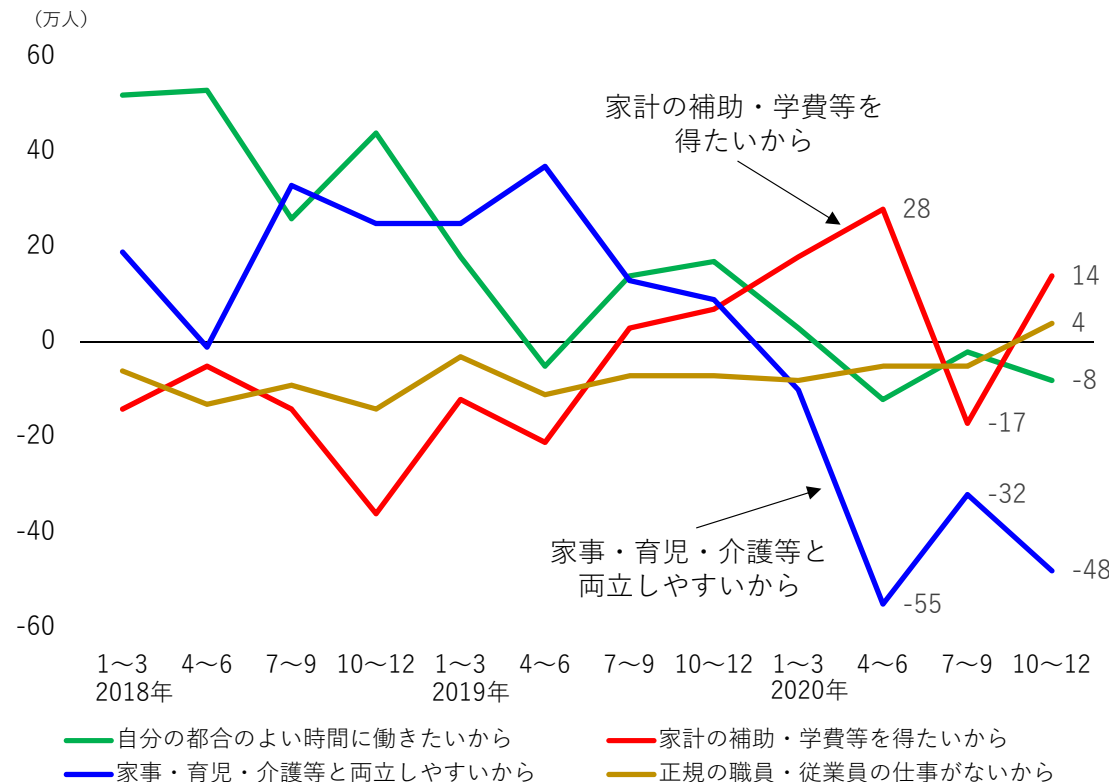
(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

✓ 非正規の職員・従業員に就いた主な理由※の前年同期差は、女性は2020年10～12月期に、「家計の補助・学費等を得たいから」が増加する一方、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」は減少している。

非正規の職員・従業員に就いた主な理由の前年同期差の推移（男性）



非正規の職員・従業員に就いた主な理由の前年同期差の推移（女性）



(総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。原数値。※「非正規の職員・従業員に就いた主な理由」は、2020年（令和2年）7～9月期平均のうち、「その他」を除く実数の上位4つを選定。) 10

図-10

昨年12月（感染症拡大前）に比べて不安が増していること（正規/非正規）

内閣府調査②

- 全体的に、正規より非正規の不安が増している傾向。
- 非正規の若者は他の年代よりも、収入・仕事・人間関係・育児等の不安が増している傾向。

		健康	生活の維持、収入	仕事	人間関係 社会との交流	親などの生活の維持、支援	子どもの育児、教育	地球環境 地球規模の課題	結婚、家庭	将来全般	不安はあるが感染症の影響はなし	不安はない	わからない
若者 (20~39歳)	非正規雇用	27.7%	38.5%	30.0%	16.6%	13.8%	15.1%	4.3%	15.7%	27.4%	16.2%	4.3%	12.6%
	正規雇用	25.0%	30.1%	26.6%	14.4%	10.3%	13.5%	4.7%	16.6%	20.7%	15.3%	6.8%	9.2%
壮年 (40~59歳)	非正規雇用	36.2%	37.1%	29.0%	14.6%	19.1%	13.2%	8.5%	5.2%	32.4%	16.8%	5.1%	5.6%
	正規雇用	28.8%	30.5%	25.2%	11.4%	14.4%	12.2%	7.5%	4.9%	23.9%	21.1%	6.7%	7.2%
シニア (60歳以上)	非正規雇用	42.2%	24.7%	16.1%	15.0%	10.1%	1.6%	14.7%	2.3%	32.0%	22.1%	6.7%	3.5%
	正規雇用	38.6%	18.8%	15.4%	14.3%	9.2%	2.2%	11.4%	1.8%	30.5%	25.4%	5.9%	6.3%
全年齢平均	全体	32.7%	28.0%	21.0%	15.3%	12.4%	10.2%	9.5%	7.7%	29.8%	17.8%	6.2%	7.7%

■……最も不安が増している人が多い区分 ■……2番目に不安が増している人が多い区分 ■……3番目に不安が増している人が多い区分

図-11

昨年12月（感染症拡大前）に比べて不安が増していること（男女別）

内閣府調査②

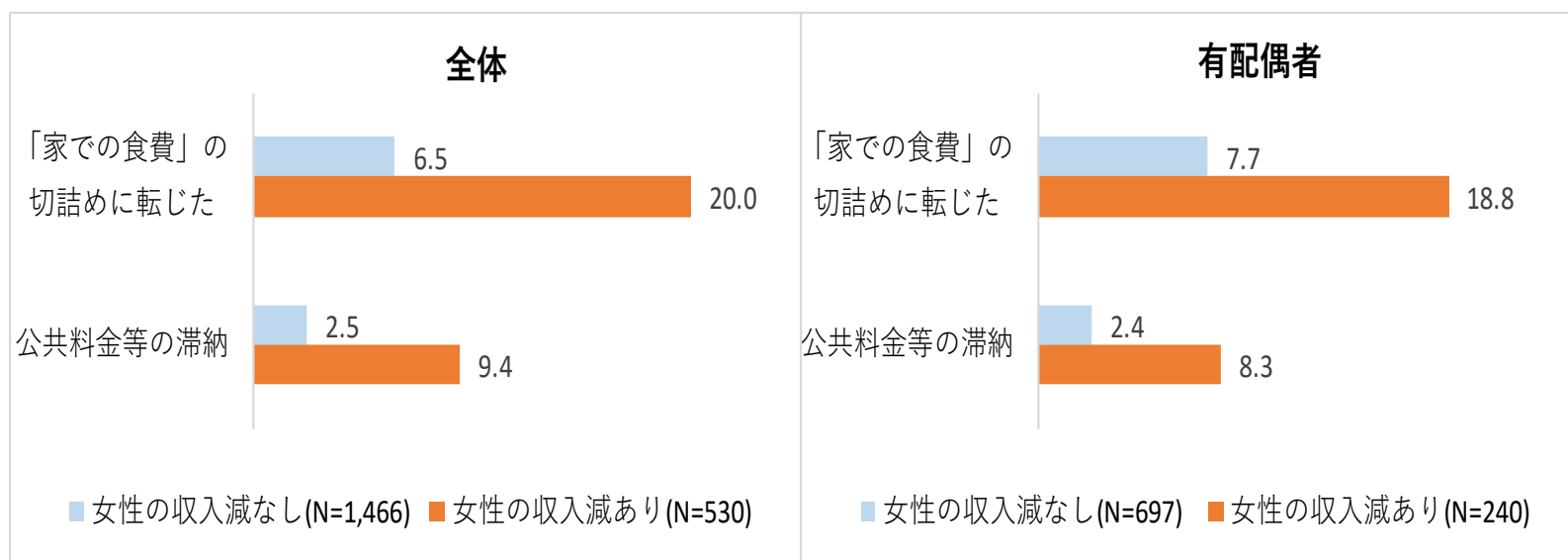
○全体的に、男性より女性の不安が増している傾向。  
 ○若年女性は他の年代よりも、収入・人間関係・育児・結婚等に関する不安が増している傾向。

		健康	生活の維持、収入	仕事	人間関係、社会との交流	親などの生活の維持、支援	子どもの育児、教育	地球環境地球規模の課題	結婚、家庭	将来全般	不安はあるが感染症の影響はなし	不安はない	わからない
若者 (20～39歳)	女性	30.2%	33.4%	26.4%	20.0%	12.7%	18.9%	5.6%	15.5%	31.3%	13.3%	3.8%	8.2%
	男性	20.3%	28.3%	26.4%	12.9%	9.2%	10.5%	5.3%	13.1%	20.9%	15.9%	9.0%	11.4%
壮年 (40～59歳)	女性	38.4%	32.7%	22.4%	14.7%	19.3%	13.5%	10.4%	4.3%	35.0%	17.4%	4.5%	6.2%
	男性	28.0%	33.3%	27.1%	11.2%	14.4%	10.9%	6.3%	5.6%	23.8%	20.5%	7.6%	8.0%
シニア (60歳以上)	女性	46.6%	16.6%	6.1%	16.7%	10.5%	1.5%	20.5%	1.6%	39.9%	21.0%	4.4%	4.1%
	男性	43.6%	19.9%	10.1%	15.8%	7.5%	1.7%	14.8%	1.4%	30.1%	22.1%	7.7%	5.1%
全年齢平均	女性	36.7%	28.5%	19.7%	17.5%	14.2%	12.3%	10.9%	8.0%	35.1%	16.6%	4.3%	6.5%
	男性	28.7%	27.5%	22.3%	13.2%	10.5%	8.2%	8.1%	7.4%	24.5%	19.0%	8.1%	8.8%

■……最も不安が増している人が多い区分 ■……2番目に不安が増している人が多い区分 ■……3番目に不安が増している人が多い区分

・女性の収入が1割以上減った家庭では、5世帯に1世帯が食費の切詰めを行っており、1割弱が公共料金等の滞納をしている。

・女性の収入があまり減っていない家庭と比較すると、食費切詰めと料金滞納の発生割合は、2倍～4倍もの高さとなっている。

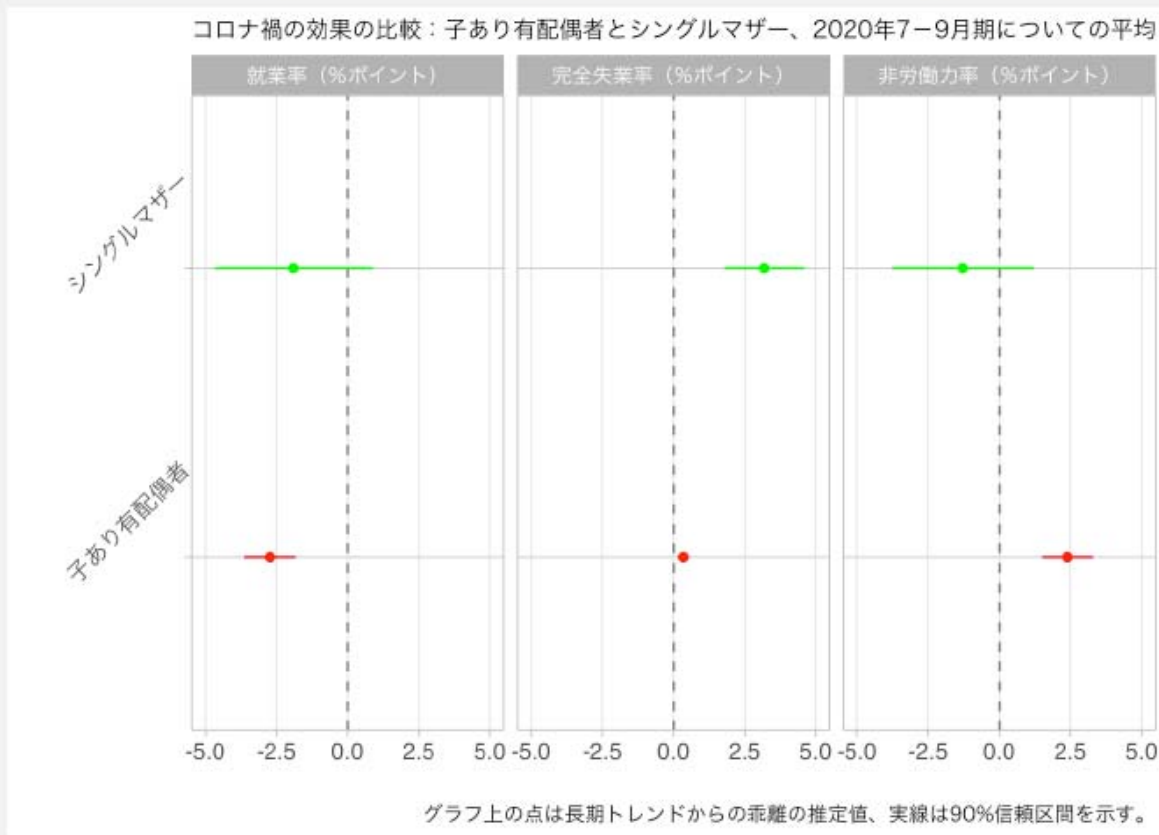


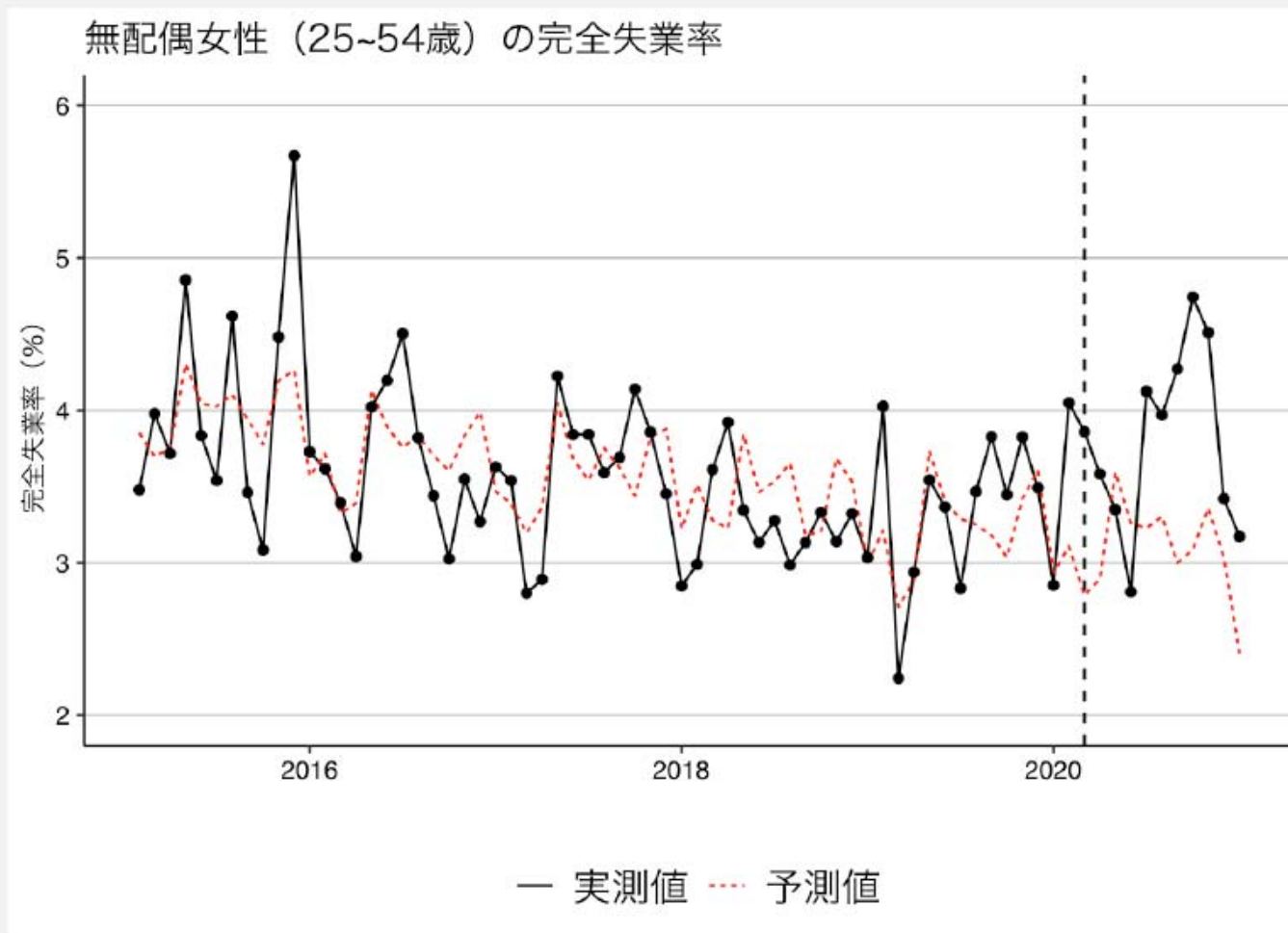
注：(1) 集計対象者が、4月1日時点民間企業で働く女性会社員1,996である。  
 (2) 「収入減」とは、通常月に比べて直近月の月収が1割以上減少したことを指す。  
 (3) 「切詰めに転じた」とは、通常月は切詰めなし、直近月は切詰めありの場合を指す。  
 (4) 「公共料金等」にガス・水道・電気・電話料金、家賃、住宅ローン、その他債務を含む。

(出典) 新型コロナと女性の雇用危機 労働政策研究・研修機構 (JILPT) 周 燕飛 主任研究員 (第3回コロナ研究会資料)



## シングルマザーの失業が2020年第3四半期に大幅増





(出典) コロナ下の子育て女性の就業状況 山口構成員資料 (第11回コロナ研究会資料)

3. 職種×「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」

得点が3点以上の割合は、男女共通で「看護師」など医療・介護従事者の値が3割前後と高く、その他では「保安の職業」「運輸・通信」が全体値を上回る。

女性では「他専門・技術系の職業」「営業・販売系の職業」「サービス系の職業」も高い。

【女性】

		3~5点	それ以下
女性全体	(n=1,885)	20.9	79.1
看護師	(n=82)	42.7	57.3
医師	(n=1)	0.0	100.0
介護士・ヘルパー等	(n=83)	47.0	53.0
保健師	(n=3)	33.3	66.7
保育士	(n=37)	40.5	59.5
上記以外の専門・技術系の職業	(n=129)	31.0	69.0
管理的職業	(n=12)	16.7	83.3
事務系の職業	(n=586)	11.4	88.6
営業・販売系の職業	(n=211)	28.4	71.6
サービス系の職業	(n=208)	27.9	72.1
生産技能・作業	(n=118)	18.6	81.4
保安の職業	(n=3)	66.7	33.3
農林漁業職	(n=16)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=26)	26.9	73.1
その他	(n=370)	12.4	87.6

【男性】

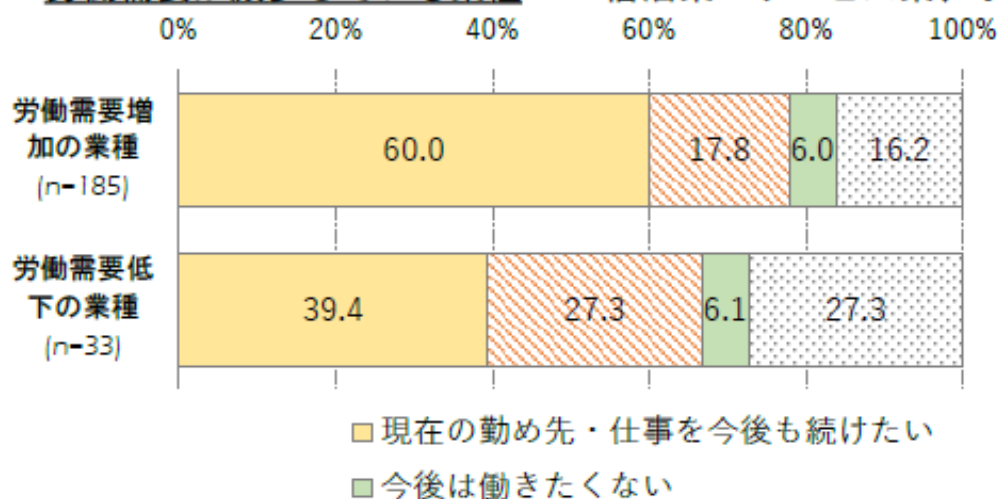
		3~5点	それ以下
男性全体	(n=3,013)	18.0	82.1
看護師	(n=19)	36.8	63.2
医師	(n=22)	59.1	40.9
介護士・ヘルパー等	(n=68)	41.2	58.8
保健師	(n=4)	25.0	75.0
保育士	(n=3)	66.7	33.3
上記以外の専門・技術系の職業	(n=423)	19.6	80.4
管理的職業	(n=421)	14.7	85.3
事務系の職業	(n=453)	13.5	86.5
営業・販売系の職業	(n=399)	21.1	79.0
サービス系の職業	(n=147)	21.1	78.9
生産技能・作業	(n=388)	17.0	83.0
保安の職業	(n=56)	30.4	69.6
農林漁業職	(n=22)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=144)	31.3	68.8
その他	(n=444)	9.2	90.8



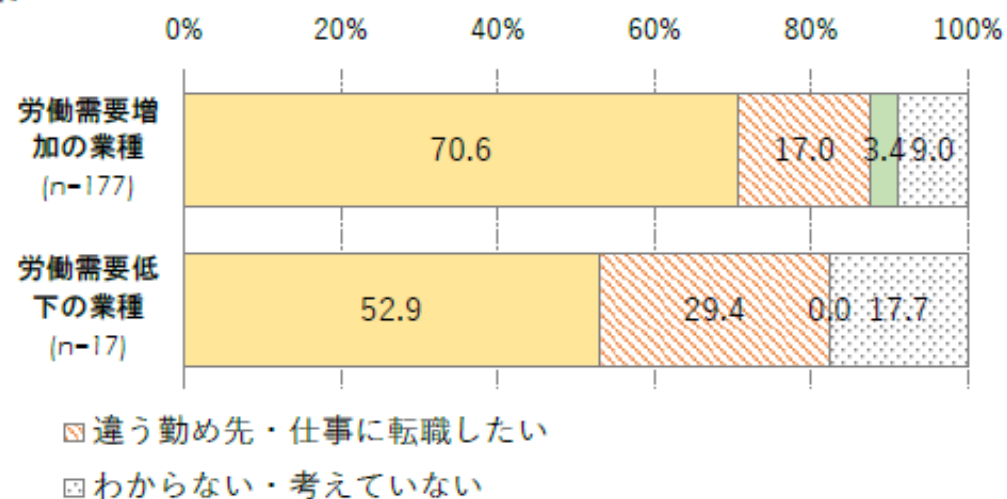
7. 「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」の仕事の継続意向

<得点3点以上・女性>

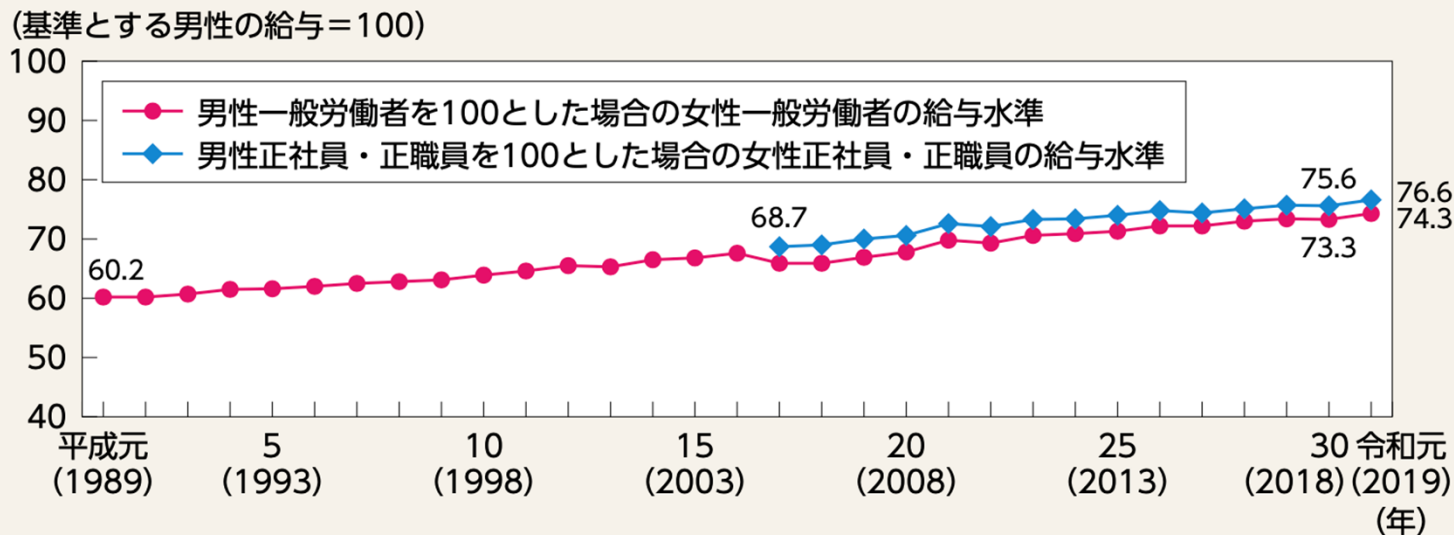
労働需要が増加している業種： 医療・福祉業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業  
 労働需要が減少している業種： 宿泊業・サービス業、小売業



<得点3点以上・男性>



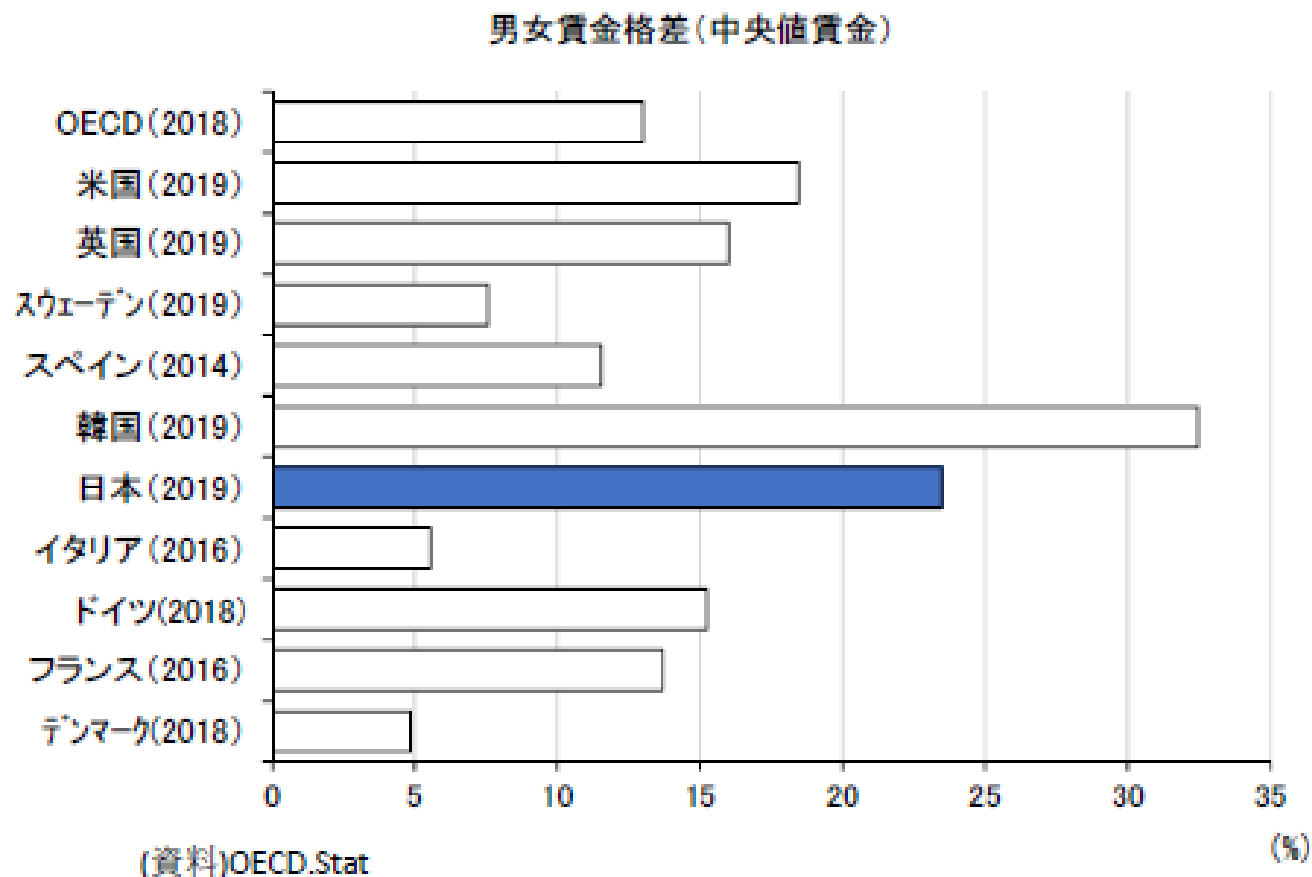
I-2-9 図 男女間所定内給与格差の推移



- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。  
 2. 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所における値。  
 3. 給与水準は各年6月分の所定内給与額から算出。  
 4. 一般労働者とは、常用労働者のうち短時間労働者以外の者。  
 5. 正社員・正職員とは、一般労働者のうち、事業所で正社員・正職員とする者。  
 6. 雇用形態（正社員・正職員、正社員・正職員以外）別の調査は平成17年以降行っている。  
 7. 常用労働者の定義は、平成29年以前は、「期間を定めずに雇われている労働者」、「1か月を超える期間を定めて雇われている労働者」及び「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち4月及び5月に雇われた日数がそれぞれ18日以上労働者」。平成30年以降は、「期間を定めずに雇われている労働者」及び「1か月以上の期間を定めて雇われている労働者」。

令和2年版男女共同参画白書（内閣府）

（出典）男女間賃金格差の理由と対策 大竹構成員資料（第10回コロナ研究会資料）



(出典) わが国における男女賃金格差の背景とデフレ（サービス物価低迷）との関わりについて 山田構成員資料（第10回コロナ研究会資料）

長時間労働ほど賃金が高くなる職業で  
男女間賃金格差が大きい  
特に営業職でその傾向

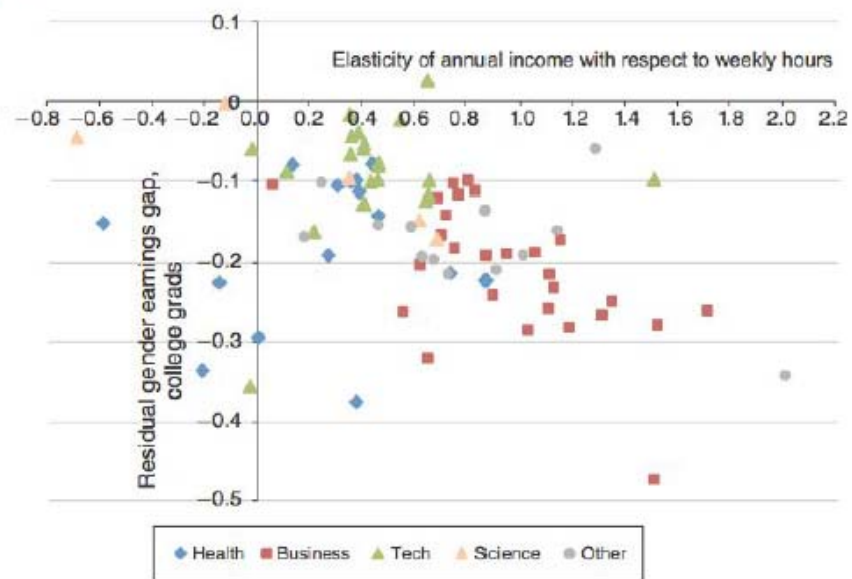


FIGURE 3. RELATIONSHIP BETWEEN THE ELASTICITY OF EARNINGS WITH RESPECT TO HOURS AND THE GENDER EARNINGS GAP

(出典) コロナ下の女性と柔軟な働き方 大竹構成員資料（第3回コロナ研究会資料）

# 柔軟性のない職業ほど男女間格差大

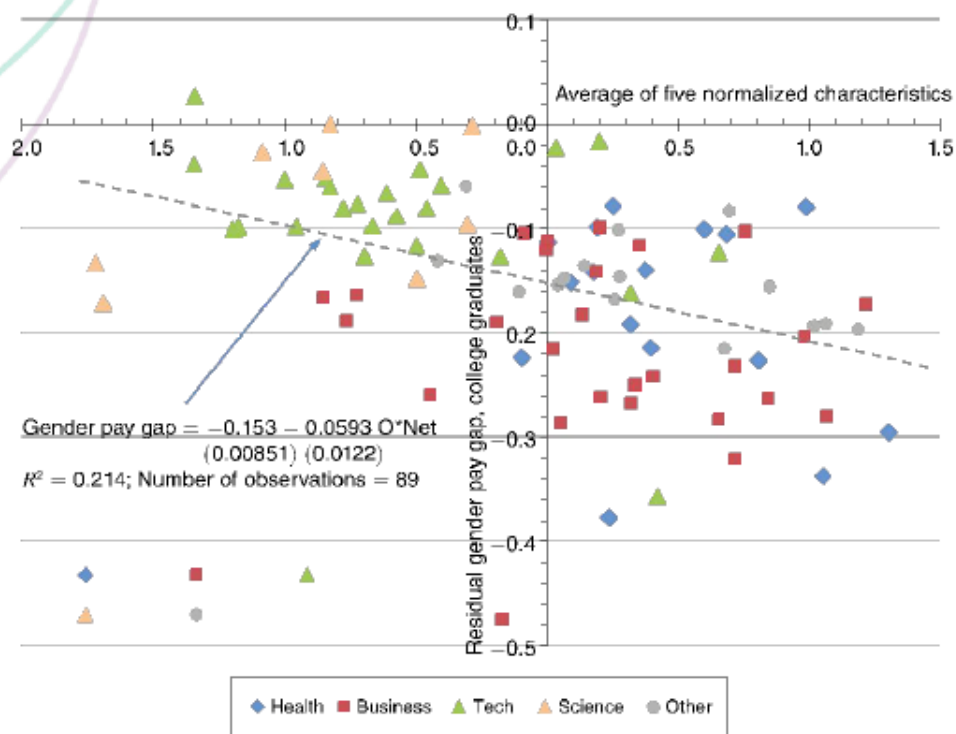
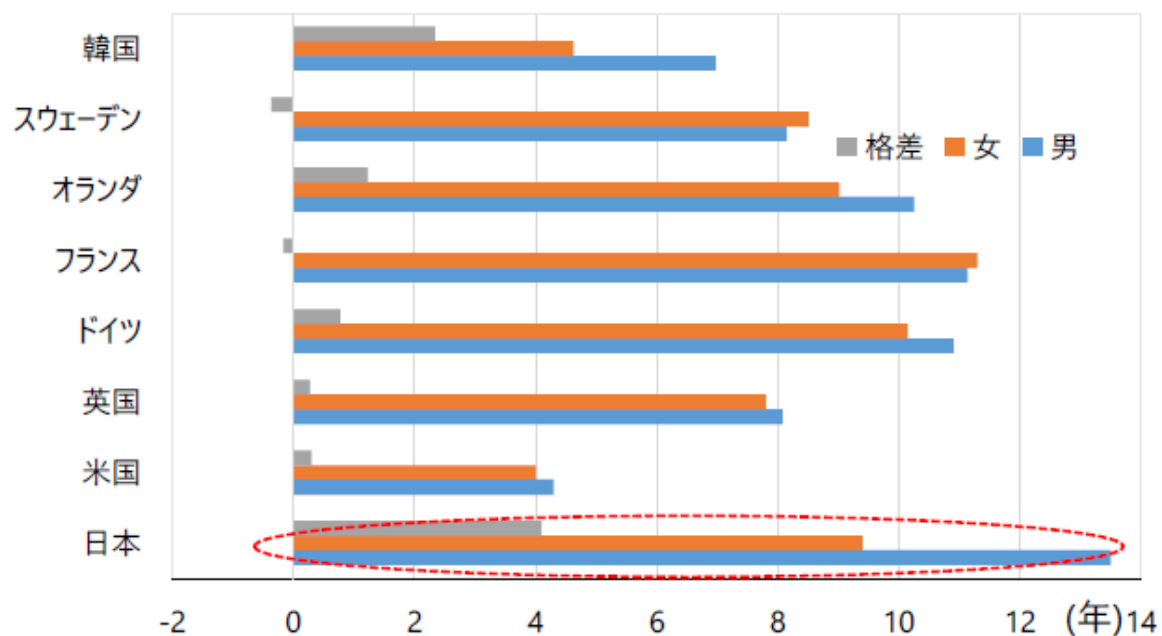


FIGURE 5. O\*NET CHARACTERISTICS AND THE RESIDUAL COLLEGE GENDER EARNINGS GAP BY OCCUPATION

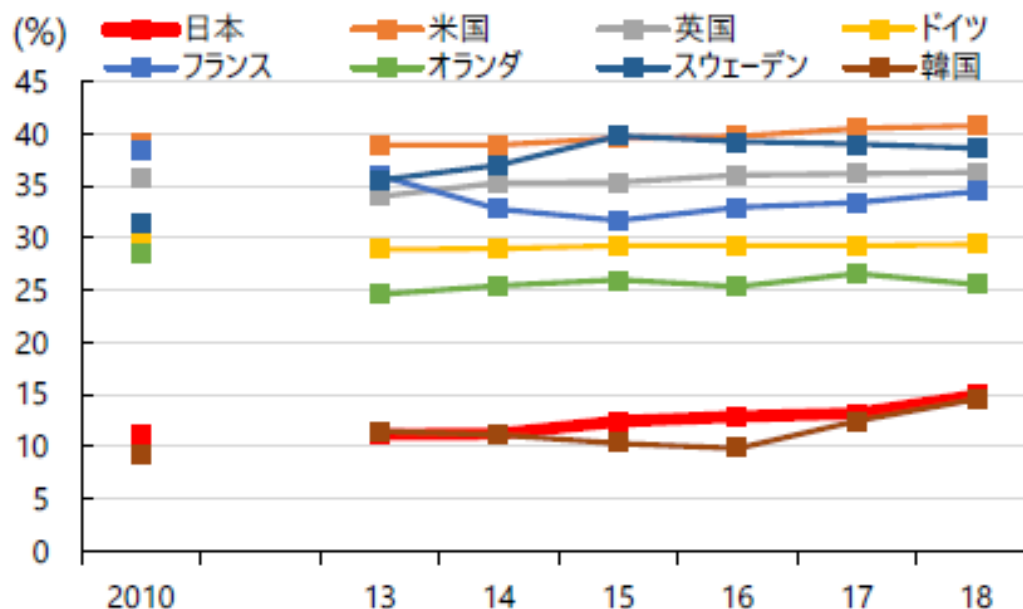
(出典) コロナ下の女性と柔軟な働き方 大竹構成員資料 (第3回コロナ研究会資料)

（図表10）性別・年齢階級別勤続年数（2017年）



（資料）JILPT「データブック国際労働比較」元データは日本：厚生労働省（2018.2）「2017年賃金構造基本統計調査」アメリカ：労働省(DOL)（2018.9）Employee Tenure in 2018 その他：OECD Database (<https://stats.oecd.org/>) “Employment by job tenure intervals” 2019年3月現在。米国は中位数、その他の国は平均年数。日本は常用労働者のうち、短時間労働者を除く。民営事業所が対象。2017年6月末現在。米国は2018年1月現在。年齢階級別15～24歳の欄は16～24歳、65～69歳の欄は65歳以上が対象。

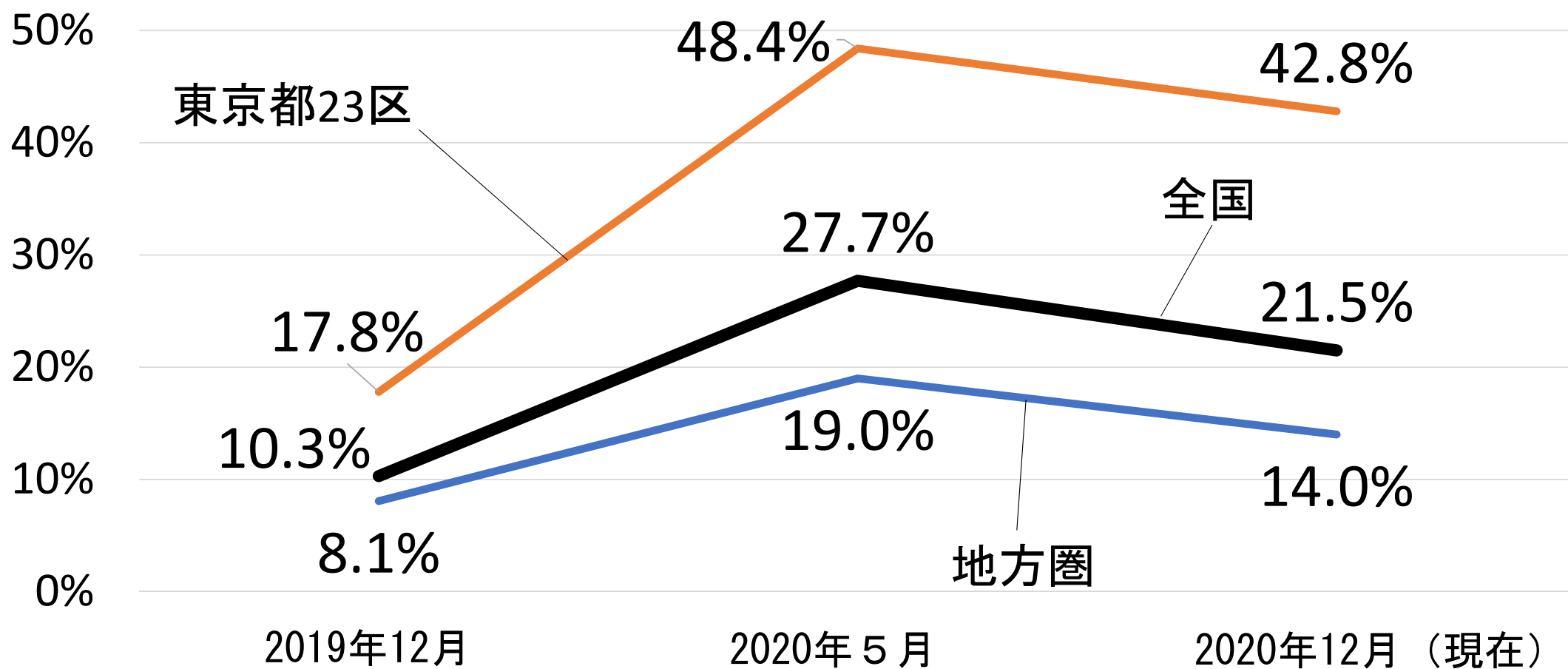
（出典）わが国における男女賃金格差の背景とデフレ（サービス物価低迷）との関わりについて 山田構成員資料（第10回コロナ研究会資料）



(資料)JILPT「データブック国際労働比較」元データは日本:総務省統計局(2019.2)「労働力調査(長期時系列)」韓国(2013年以降):統計情報サービス(<https://kosis.kr/>) 2019年7月現在 シンガポール(2018年):人材開発省(2019.1)Labour Force in Singapore 2018 その他:ILOSTAT Database (<https://ilostat.ilo.org/data/>) 2019年7月現在。ここでいう「管理職」とは、国際標準職業分類2008年改訂版(ISCO-08)による大分類の「区分1」に相当する者を指す。本表は、「区分1」の就業者総数(男女計)に対する同区分の女性就業者割合を算出したものである。日本独自の職業分類基準を採用しているため、国際標準職業分類とは異なる。

テレワーク実施状況

→2020年5月時点と比べるとテレワーク実施割合はやや低下

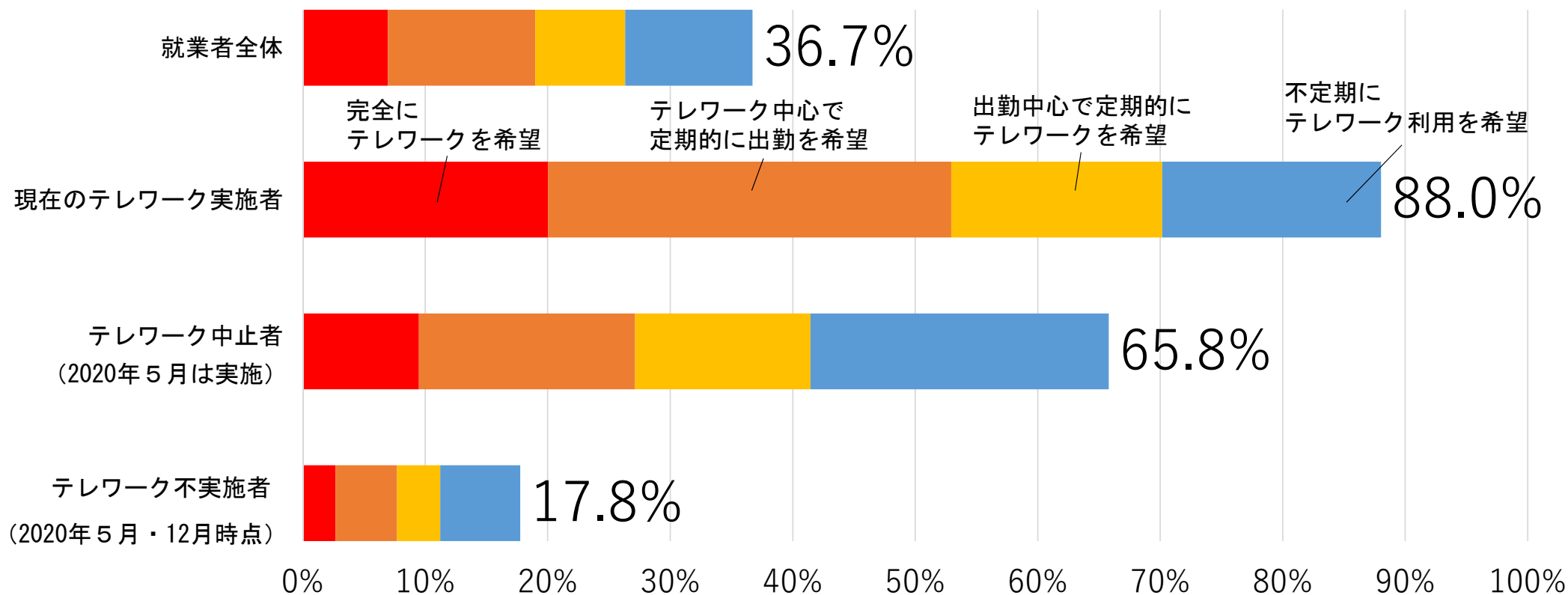




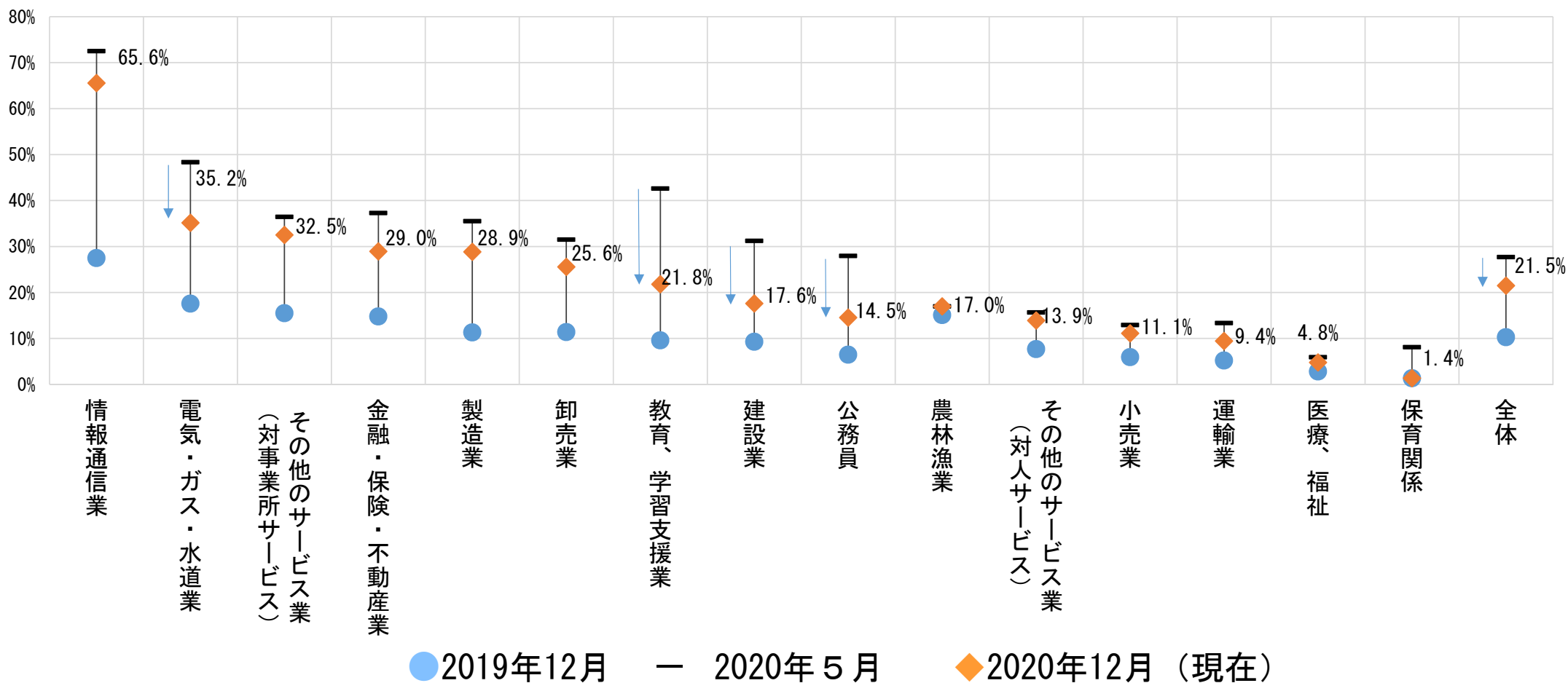
### 今後のテレワーク実施希望

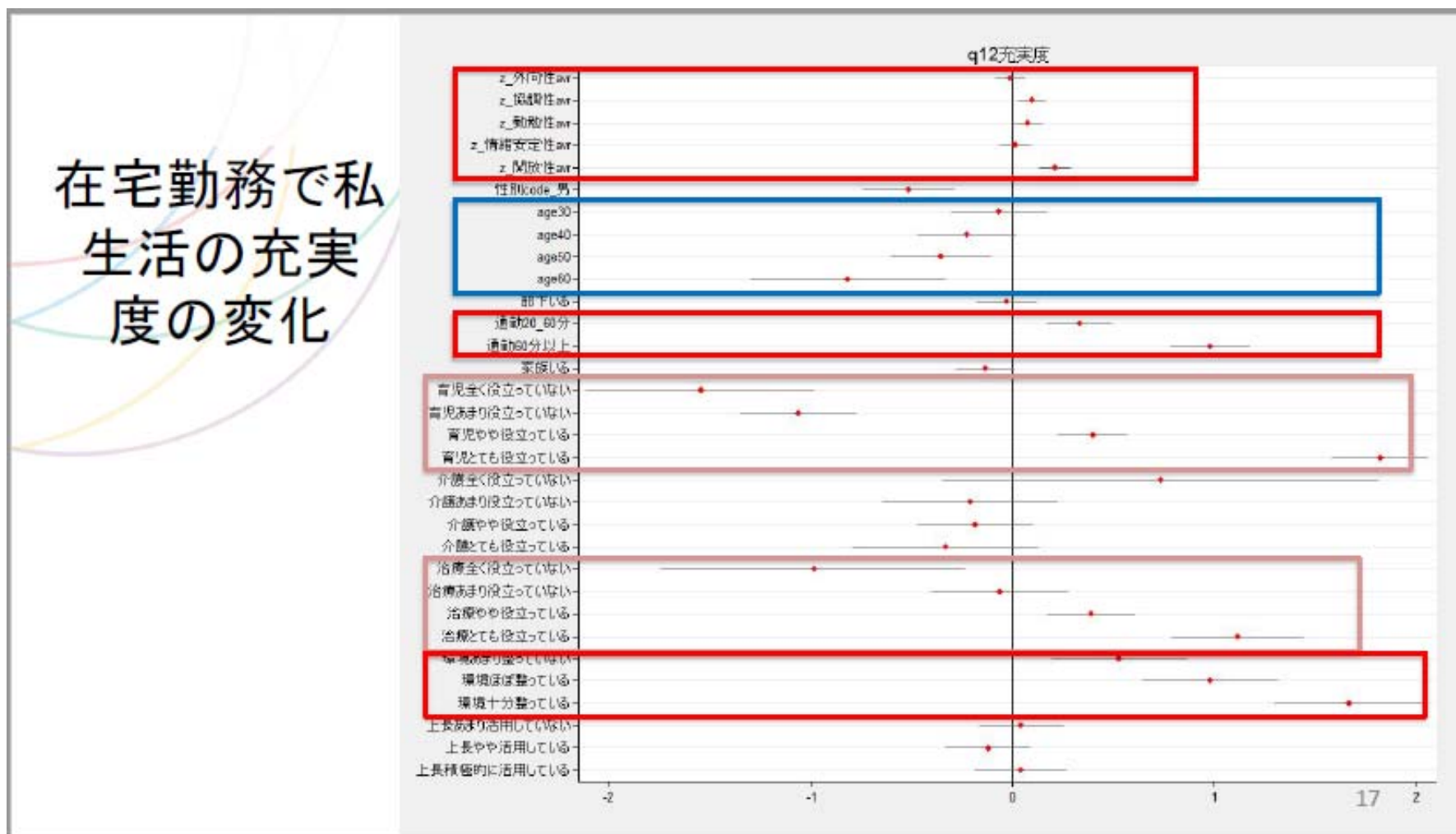
→ 就業者全体の36.7%がテレワーク実施を希望。

- ・ テレワーク実施中の就業者の88.0%がテレワークの継続を希望
- ・ テレワークをやめた就業者の65.8%がテレワークの再開を希望
- ・ テレワーク不実施者の17.8%がテレワークの実施を希望

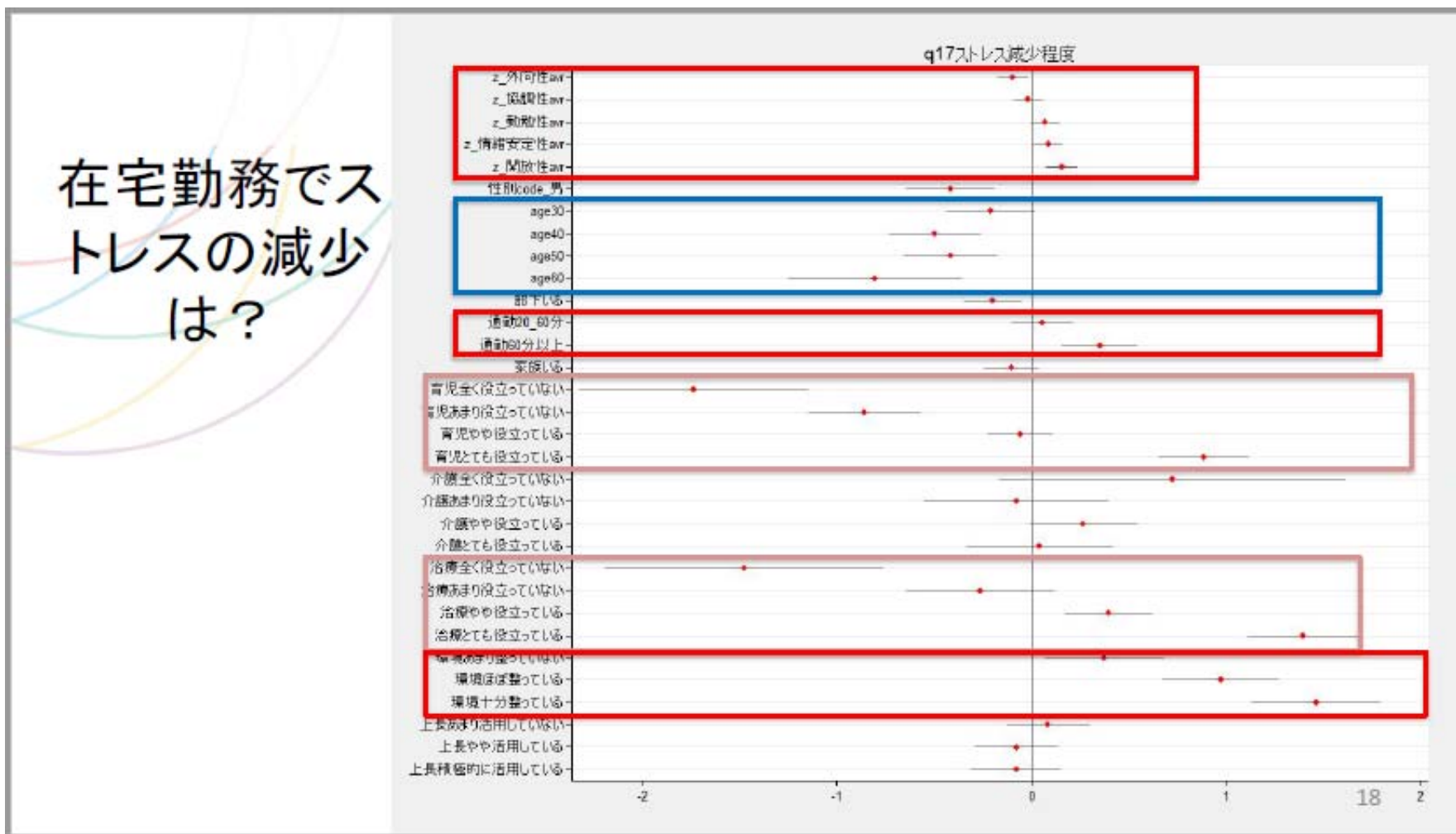


テレワーク実施状況  
→産業別でテレワーク実施率は異なる

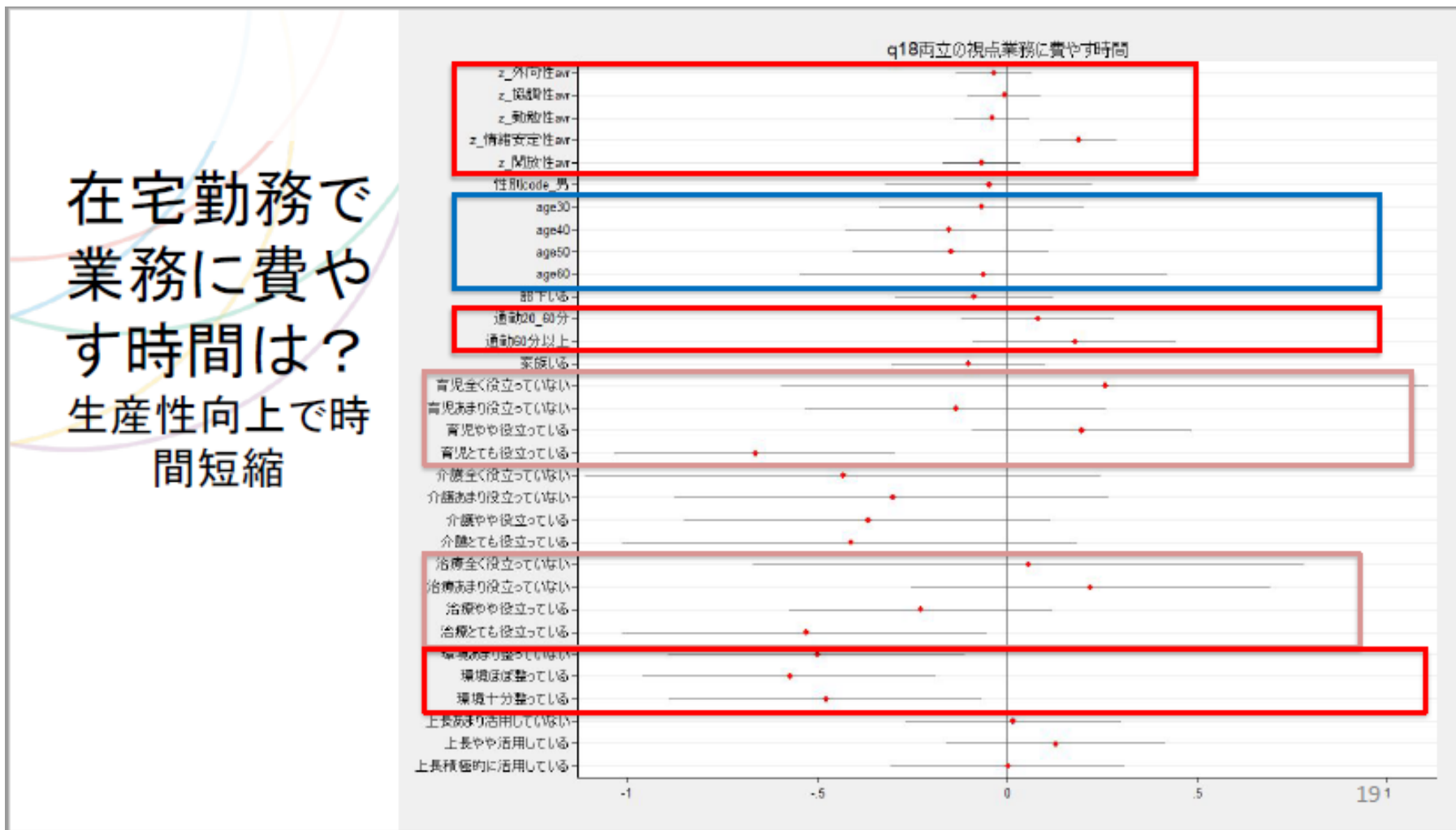




(出典) コロナ下の女性と柔軟な働き方 大竹構成員資料（第3回コロナ研究会資料）



(出典) コロナ下の女性と柔軟な働き方 大竹構成員資料（第3回コロナ研究会資料）



(出典) コロナ下の女性と柔軟な働き方 大竹構成員資料（第3回コロナ研究会資料）

## まとめ



- 在宅勤務で効率があがるのは、勤勉性が高い人、経験への開放性が高い人
- 若年層は在宅勤務にすぐに慣れるが、在宅勤務のできる仕事が多く、生産性が向上しにくい。高年齢層は逆。
- 在宅勤務は子育て、治療との両立に効果的。生産性向上、長時間労働の抑制。ストレス軽減。
- 在宅勤務が普及するには、上司の利用、自宅での環境整備が重要

男性や正規雇用者、高所得者のテレワーク比率はコロナ前より3~8ポイント高い状況を維持しているが、女性や非正規雇用者、低所得者のテレワーク比率は、ほぼコロナ前の水準に戻ってしまっている。

	コロナ前の通常月			5月2w(緊急事態宣言解除前)			7月5w		
	在宅勤務	通常勤務	就業停止 (就業時間ゼロ)	在宅勤務	通常勤務	就業停止 (就業時間ゼロ)	在宅勤務	通常勤務	就業停止 (就業時間ゼロ)
全体	<b>9.3</b>	90.5	0.1	<b>27.6</b>	67.9	4.5	<b>11.5</b>	85.0	3.6
男性	<b>11.7</b>	88.3	0.0	<b>33.9</b>	63.8	2.3	<b>14.9</b>	83.0	2.1
女性	<b>6.6</b>	93.1	0.3	<b>20.3</b>	72.7	7.0	<b>7.5</b>	87.3	5.2
非正規	<b>5.2</b>	94.5	0.3	<b>13.4</b>	76.8	9.8	<b>4.9</b>	89.7	5.4
正規	<b>11.5</b>	88.5	0.1	<b>34.9</b>	63.4	1.7	<b>14.8</b>	82.6	2.6
子育て女性	<b>6.7</b>	92.7	0.6	<b>16.5</b>	75.0	8.5	<b>6.4</b>	85.1	8.3
(参考)									
低収入層	<b>4.4</b>	95.2	0.4	<b>8.7</b>	81.1	10.2	<b>2.4</b>	90.8	6.9
高収入層	<b>21.4</b>	78.6	0.0	<b>64.1</b>	35.3	0.6	<b>29.0</b>	69.9	1.1

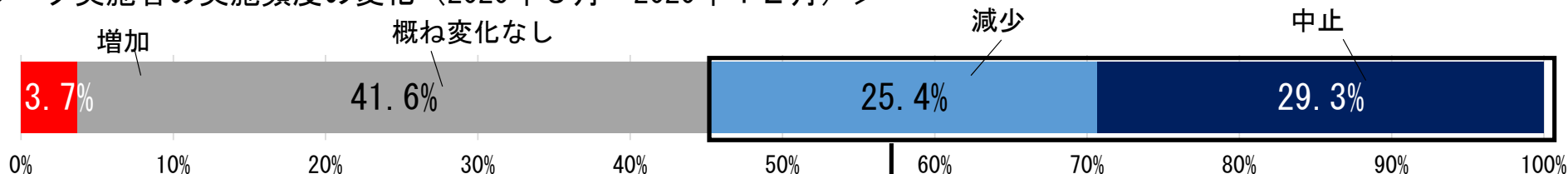
注：(1)通常月と5月の結果が5月調査によるものであり、7月の結果は8月調査によるものである。  
 (2)低収入層—調査前年の本人の就業年収が下位25%層  
 高収入層—調査前年の本人の就業年収が上位25%層

## テレワーク実施頻度の減少又は中止の理由

→テレワーク実施頻度（2020年5月→2020年12月）の減少は25.4%、中止は29.3%。

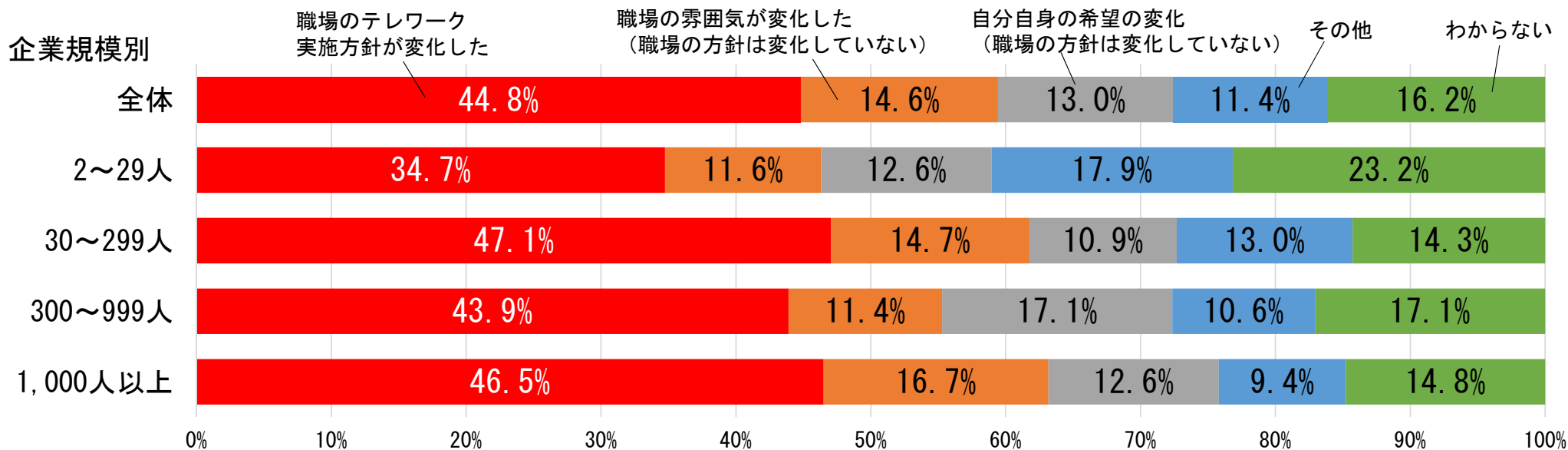
理由は、職場の方針の変化：44.8%、職場の雰囲気の変化：14.6%、自分自身の希望の変化：13.0%

＜テレワーク実施者の実施頻度の変化（2020年5月→2020年12月）＞



＜テレワーク実施頻度の減少又は中止の理由＞

テレワーク実施頻度が減少又は中止した人へ質問



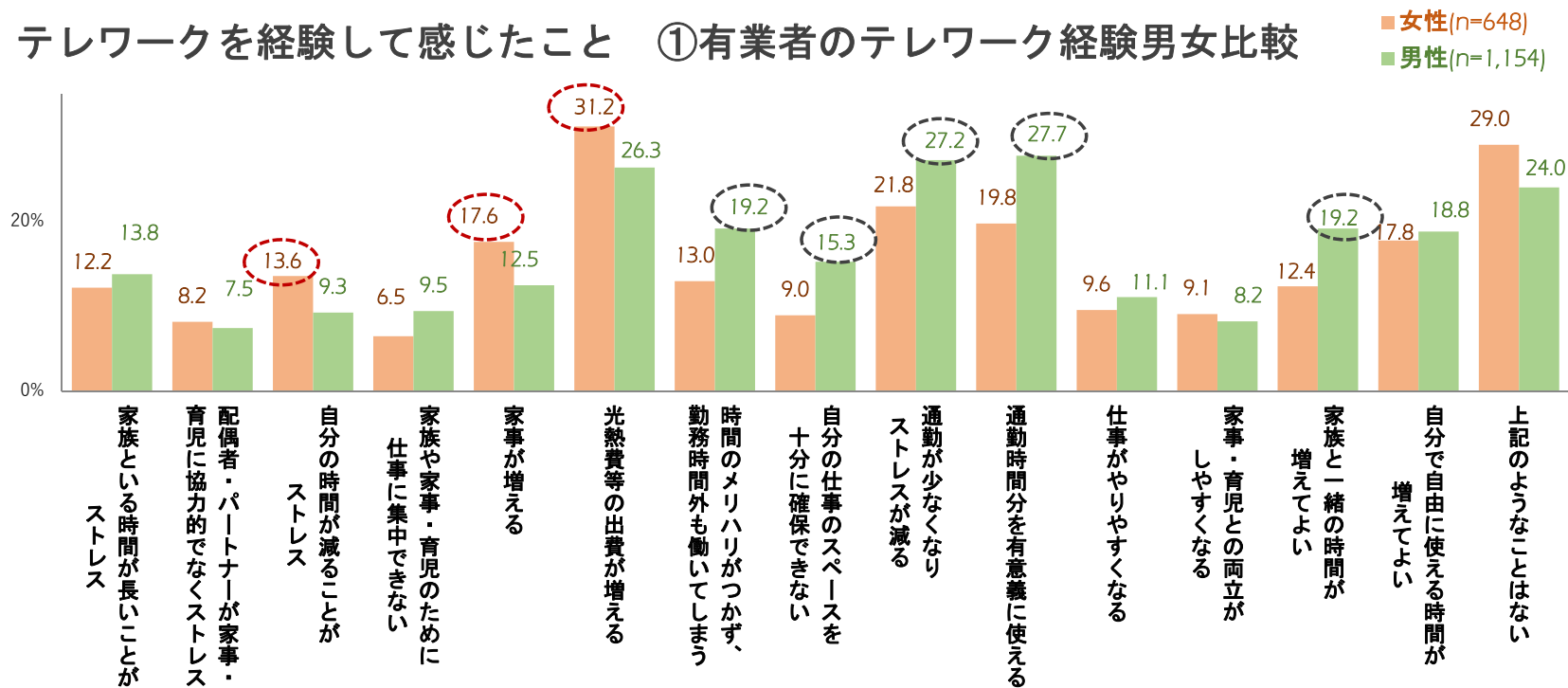


6. テレワークのメリット・デメリット

女性の方が、「光熱費等の出費が増える」「家事が増える」「自分の時間が減ることがストレス」など、マイナス要素が高い。

男性では、仕事の効率などマイナス要素も挙がるが、「通勤時間分を有意義に使える」「通勤が減りストレス減少」「家族と一緒に時間が増える」などプラス要素も高い。

テレワークを経験して感じたこと ①有業者のテレワーク経験男女比較



8. 今後のテレワーク継続意向

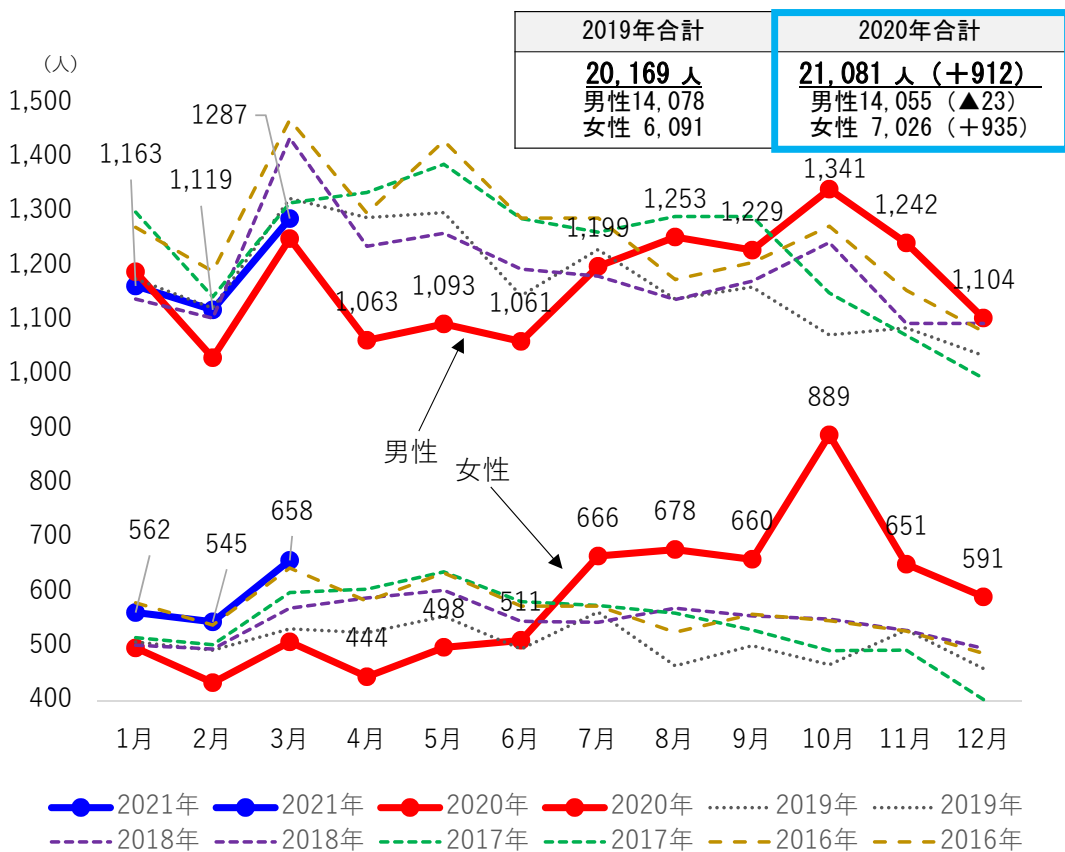
小3以下の子供がいる男女では、「今後もテレワークをしたい」が39.2%と、テレワークに積極的。

正規雇用の女性では「今後もしたい」が45.2%と、テレワークに積極的。  
非正規雇用の女性では「今後したくない」が37.6%と、テレワークに消極的。

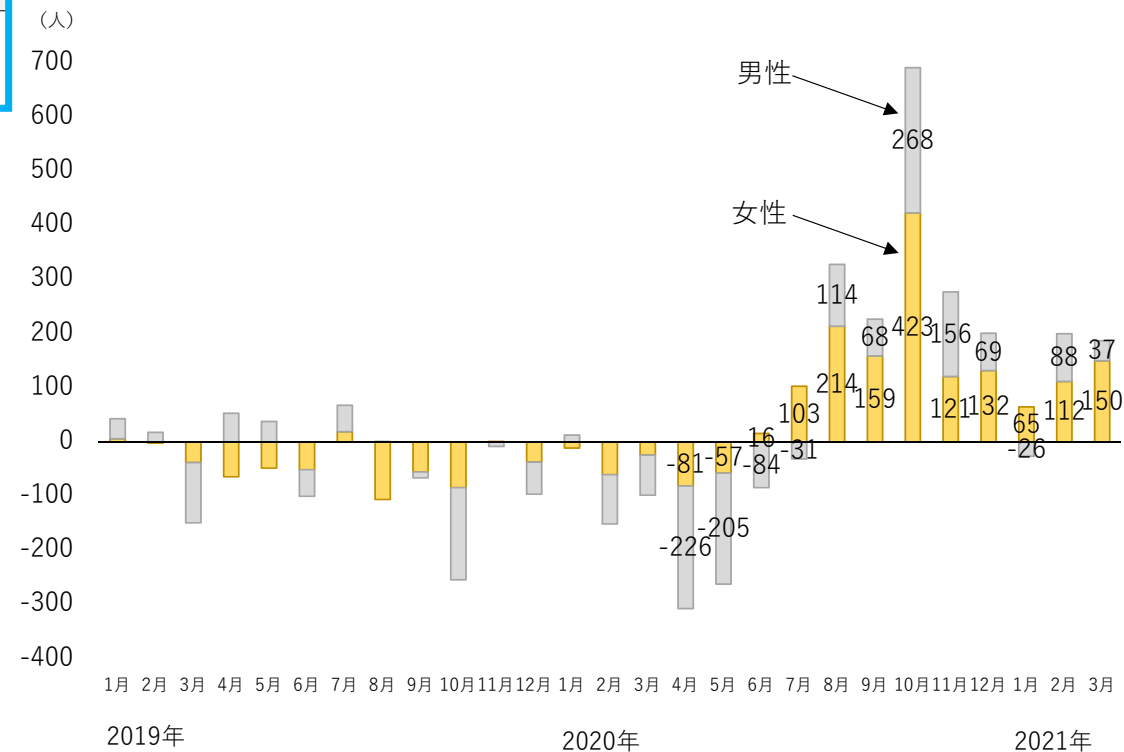
今後のテレワーク実施意向 ※雇用されている人+会社役員が対象 (テレワーク経験有無問わず対象)		今後もしたい (積極的にしたい +出来ればしたい)	どちらとも言えない	今後したくない (出来ればしたくない+ 全くしたくない)
女性(n=1750)		35.6%	31.7%	32.8%
男性(n=2648)		35.4%	30.7%	33.9%
小3以下の子供が いる世帯	女性(n=796)	<b>39.2%</b>	31.3%	29.6%
	男性(n=1169)	<b>39.2%</b>	29.9%	30.9%
小3以下の子供が いない世帯	女性(n=1471)	27.8%	33.9%	<b>38.3%</b>
	男性(n=1891)	30.7%	33.2%	<b>36.0%</b>
雇用 形態別	正規雇用の女性(n=820)	<b>45.2%</b>	27.6%	27.2%
	正規雇用の男性(n=2253)	37.6%	30.4%	32.0%
	非正規雇用の女性(n=930)	27.1%	35.3%	<b>37.6%</b>
	非正規雇用の男性(n=395)	22.8%	32.4%	44.9%

- ✓ 女性の自殺者数は、2021年3月は658人で、対前年同月150人増加。対前年同月では10か月連続の増加。
- ✓ 2020年合計では、男性は対前年で23人の減少であったが、女性は935人の増加。

## 自殺者数



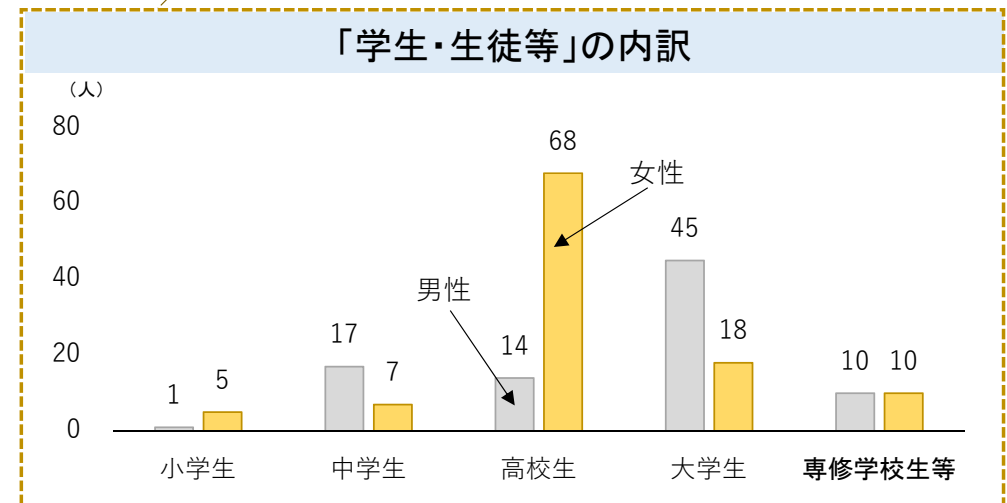
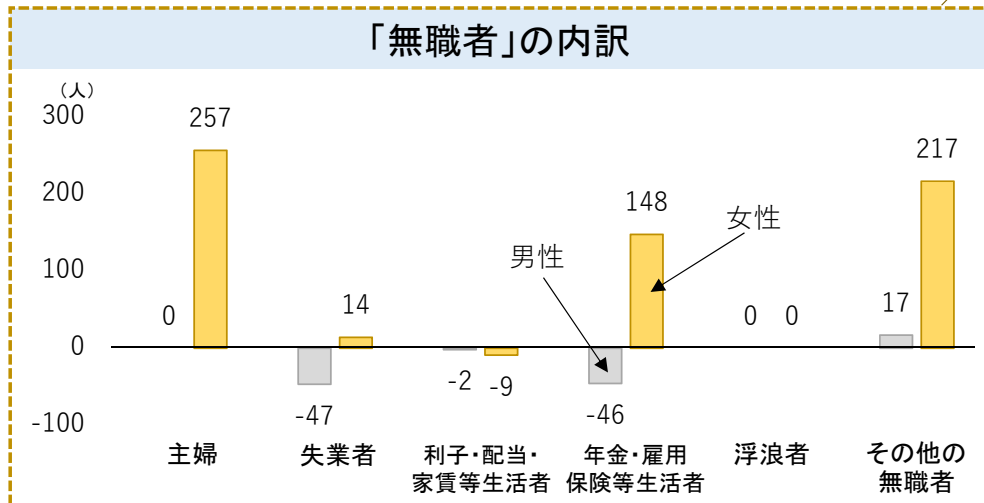
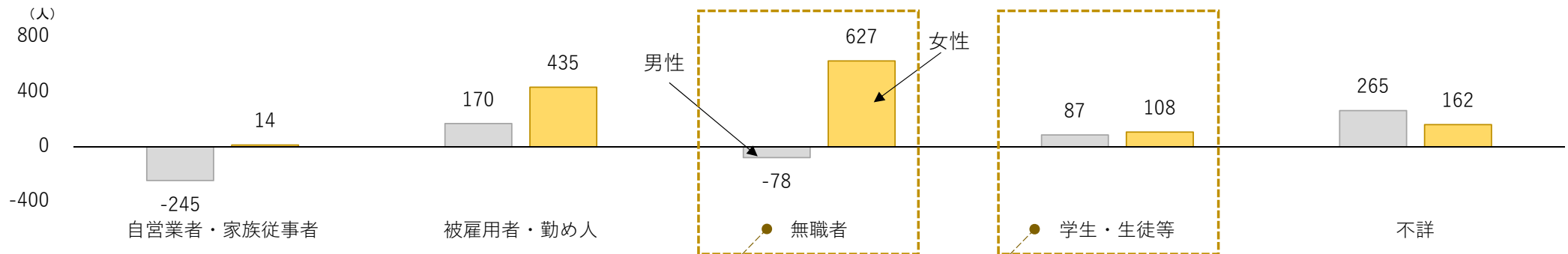
## 自殺者数の前年同月差



(警察庁HP「自殺者数」より作成。原数値。2020年分までは確定値。2021年分は2021年4月16日時点の暫定値。)

✓ 女性は、「無職者」では「主婦」が、「学生・生徒等」では「高校生」が、特に増加。

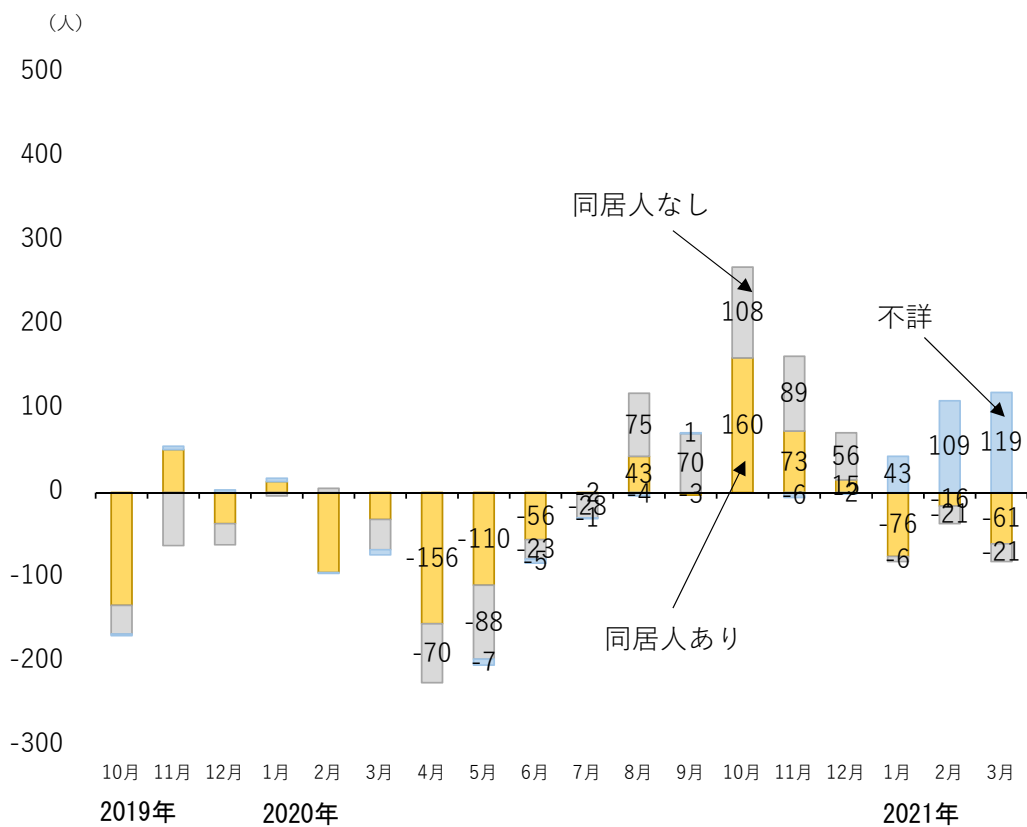
職業別の自殺者数の前年同月差(2020年4月～2021年3月の累計)



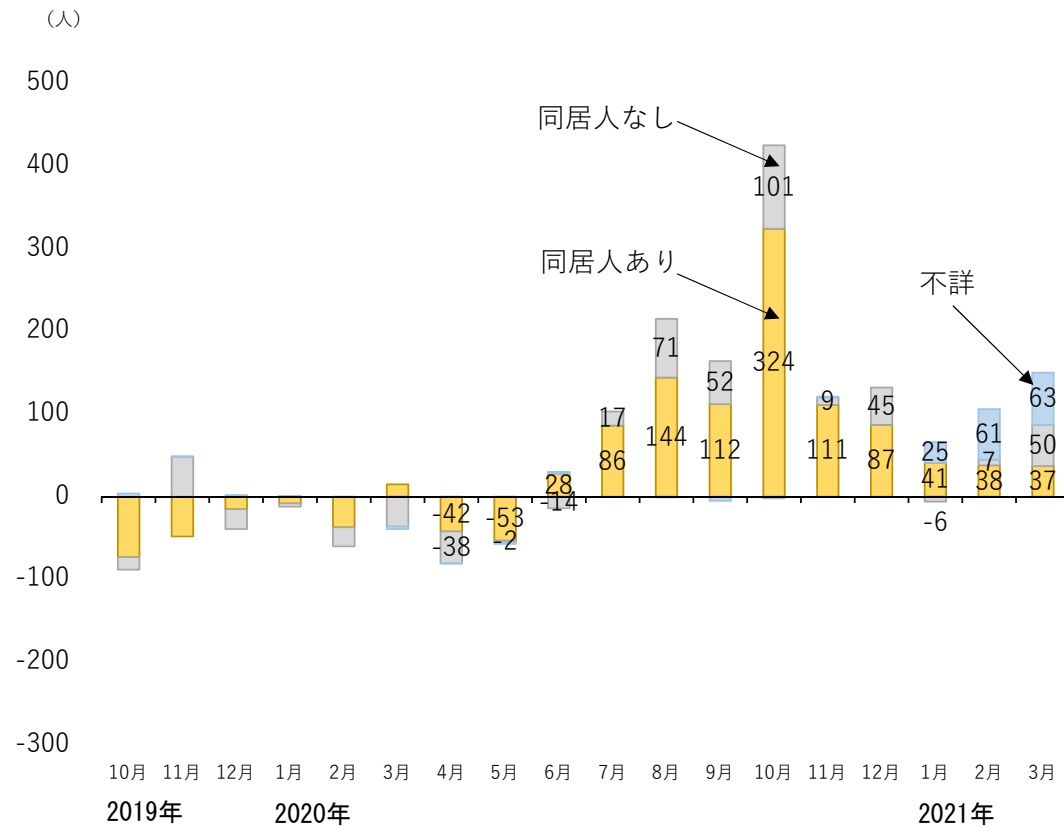
(厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年4月21日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。)

✓ 同居人有無別の前年同月差を見ると、女性は「同居人ありの自殺者」の増加が大きい。

### 同居人有無別の自殺者数の前年同月差（男性）

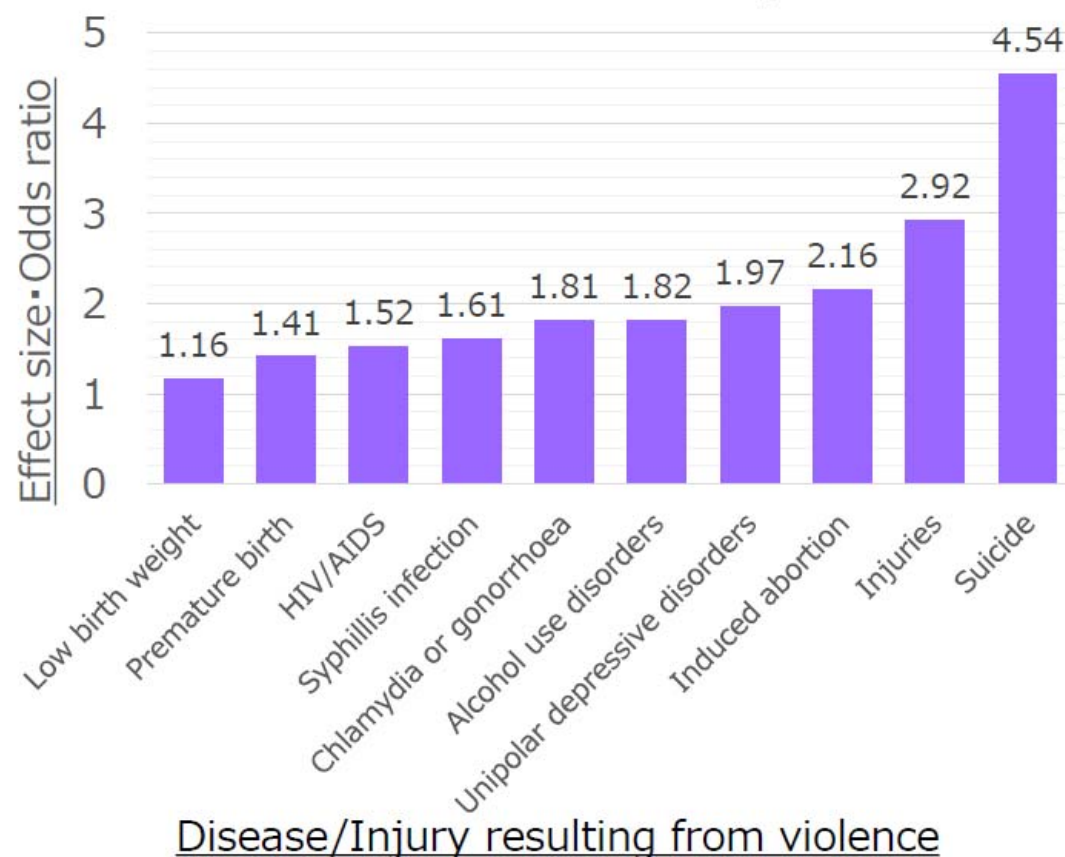


### 同居人有無別の自殺者数の前年同月差（女性）



(厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。2020年分までは確定値。2021年分は2021年4月21日時点の「地域における自殺の基礎資料」の暫定値。)

## Summary of effect size estimates for selected health outcomes and intimate partner violence

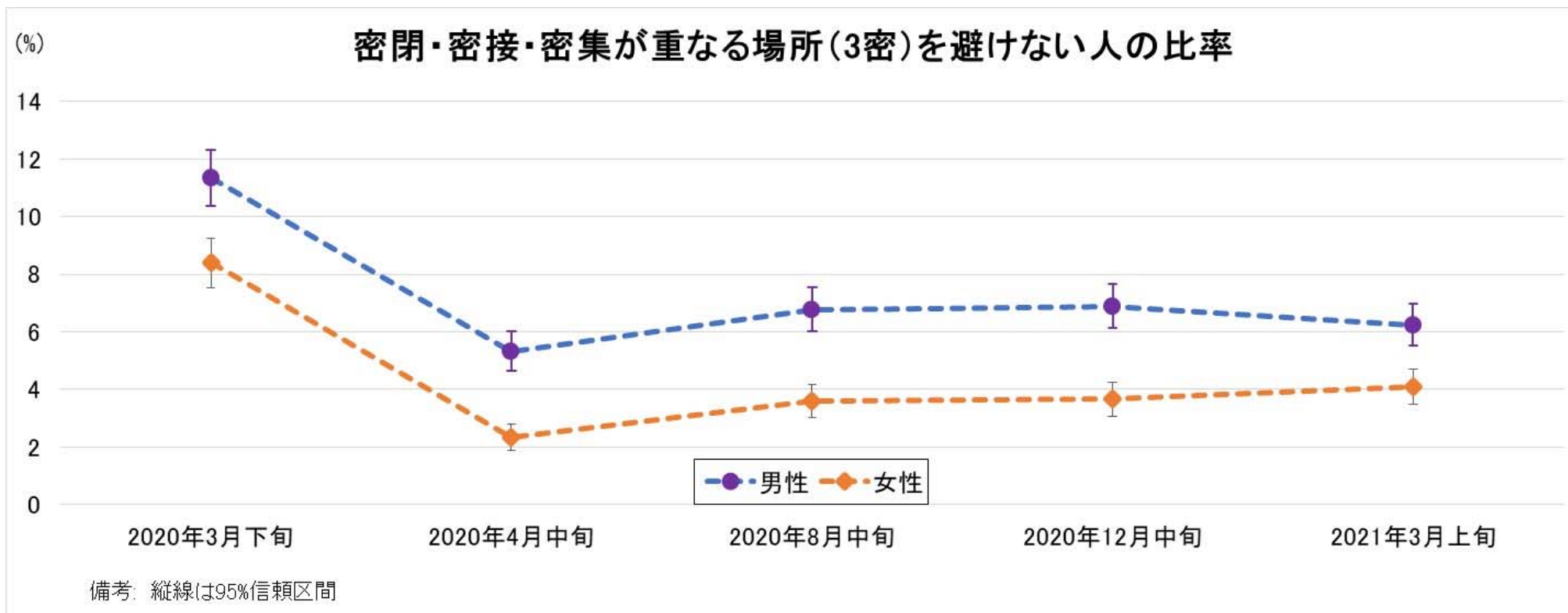


5

WHO Global and regional estimates of Violence Against Women, 2013.

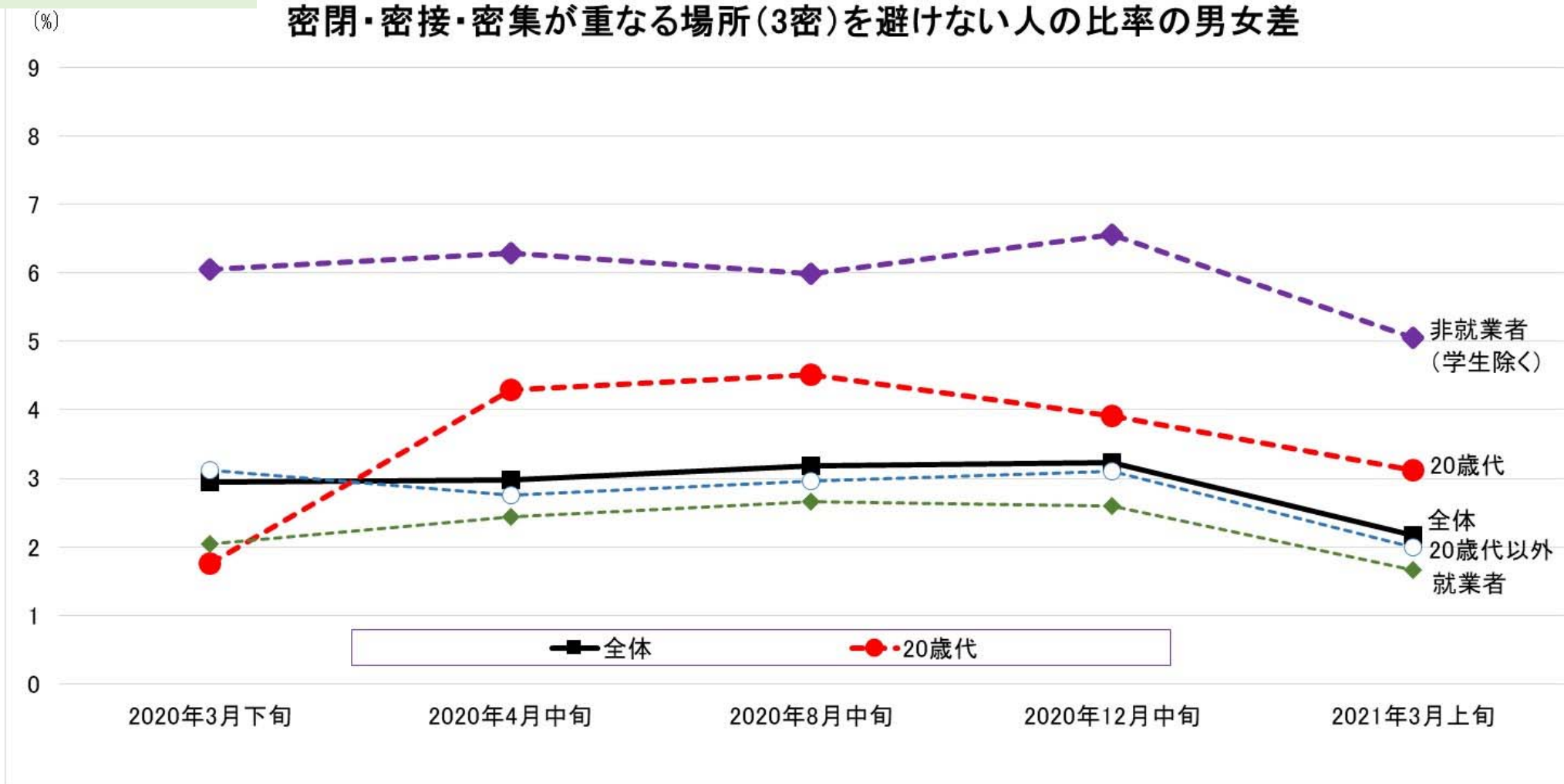


2021年調査



2021年調査

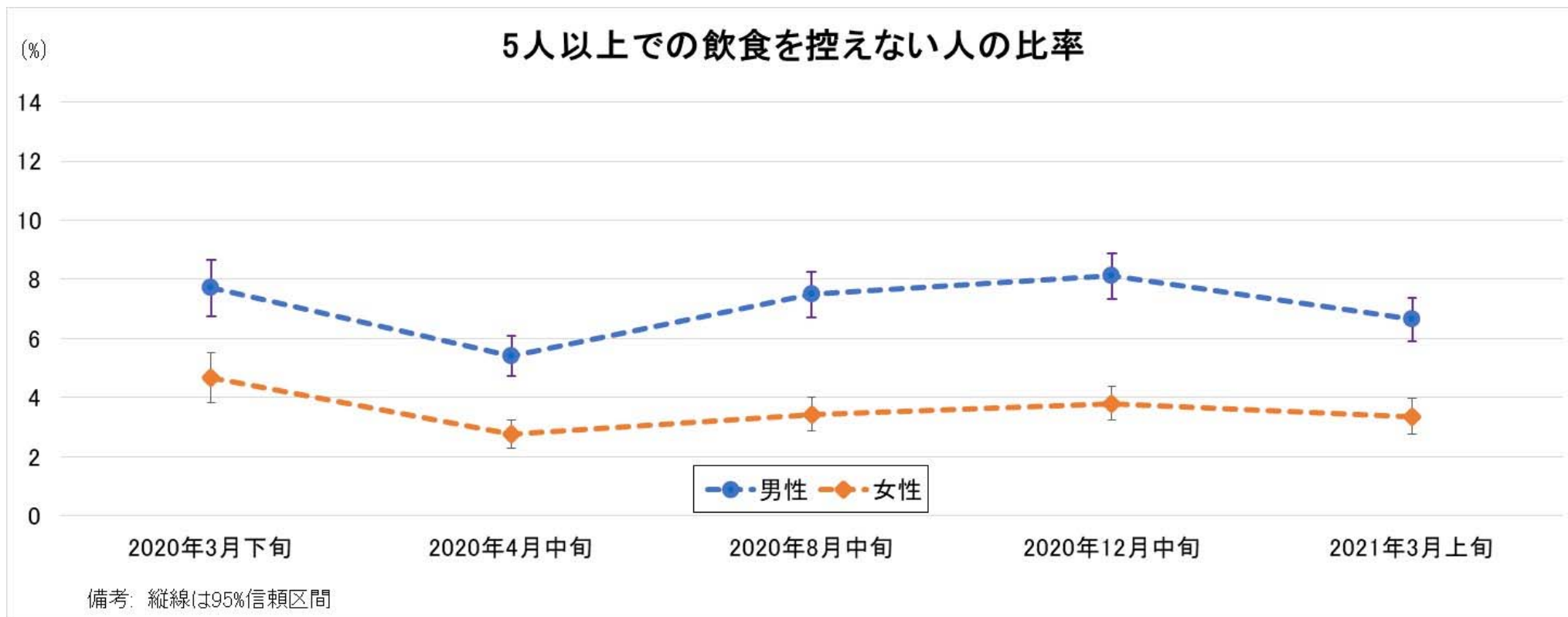
密閉・密接・密集が重なる場所(3密)を避けない人の比率の男女差



(出典) COVID-19の医学・公衆衛生の観点からみたジェンダー平等 武藤構成員資料（第11回コロナ研究会資料）



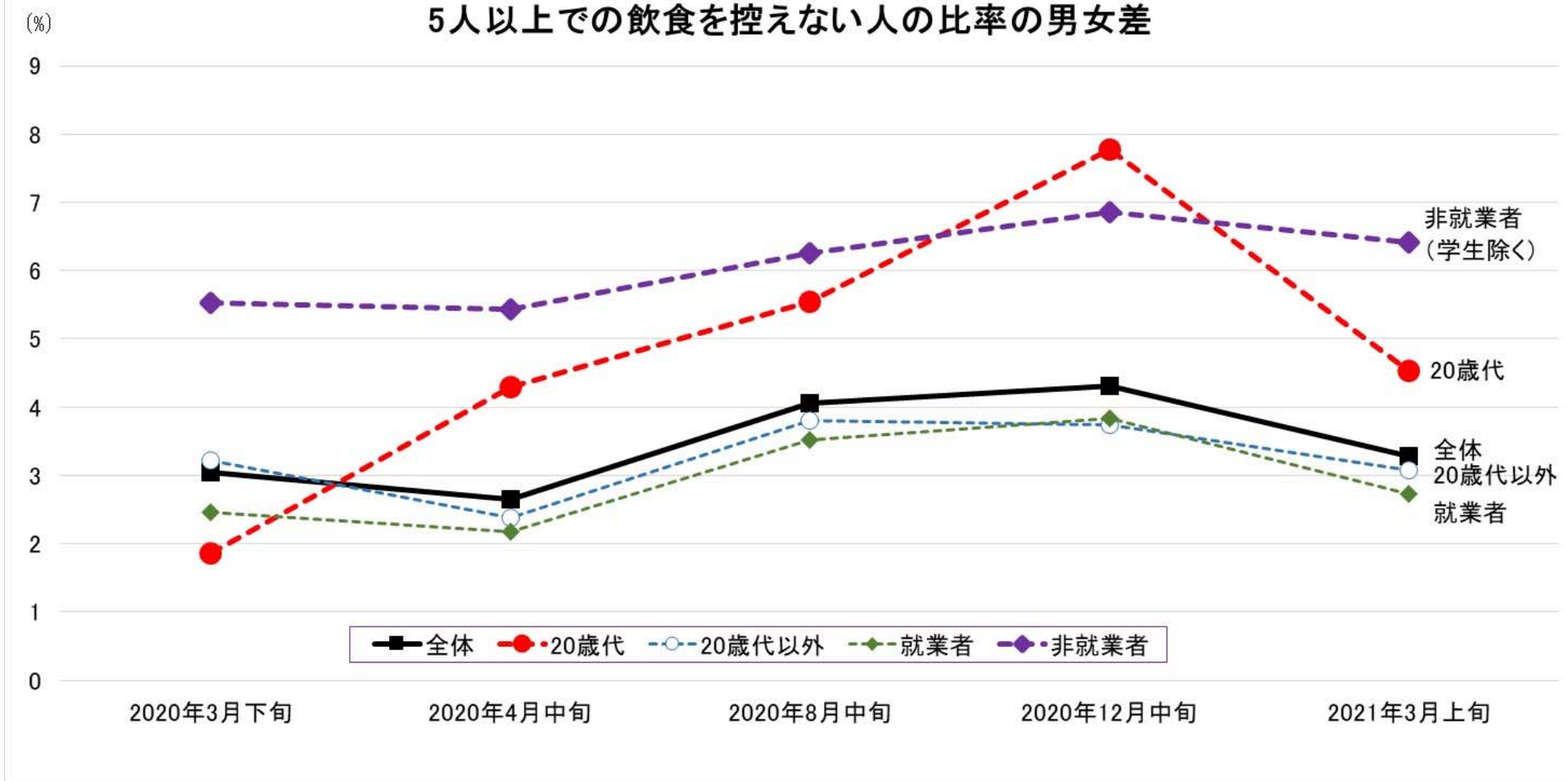
2021年調査



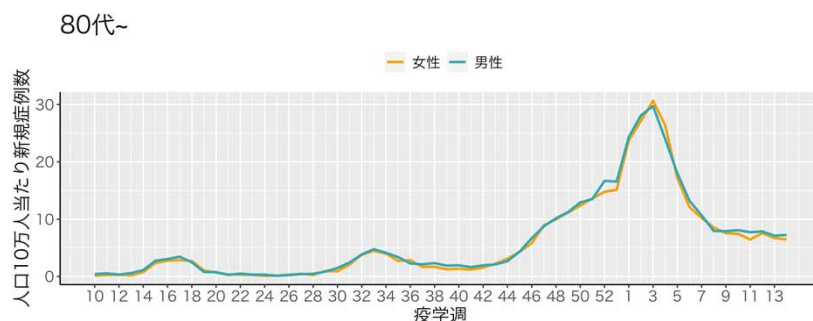
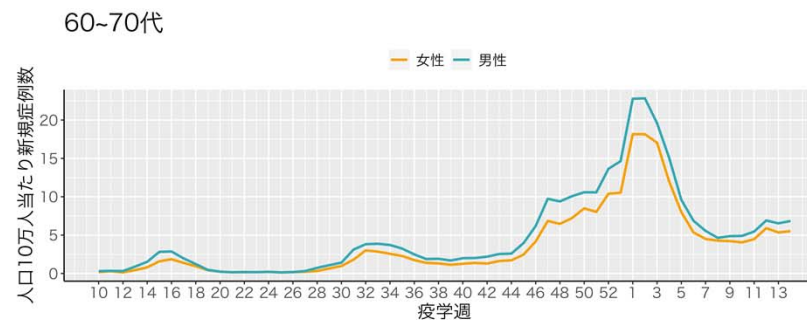
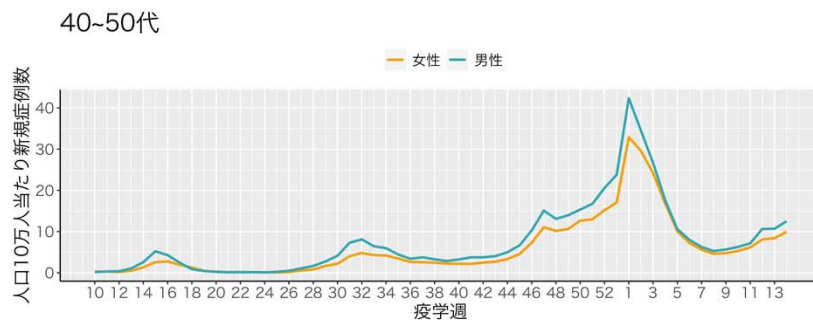
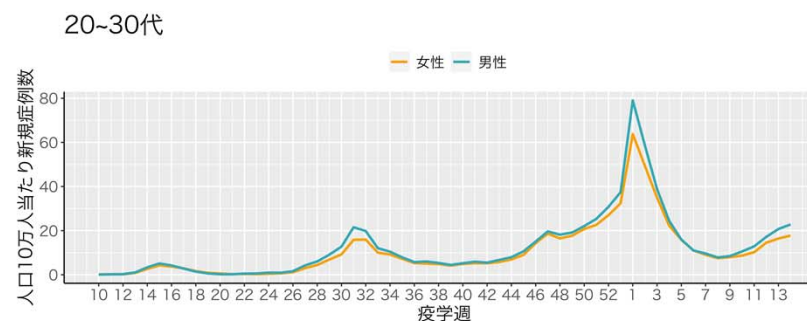
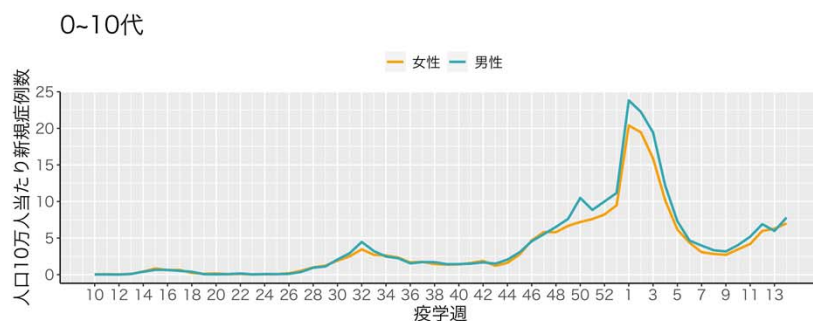
(出典) COVID-19の医学・公衆衛生の観点からみたジェンダー平等 武藤構成員資料（第11回コロナ研究会資料）

2021年調査

5人以上での飲食を控えない人の比率の男女差



(出典) COVID-19の医学・公衆衛生の観点からみたジェンダー平等 武藤構成員資料（第11回コロナ研究会資料）

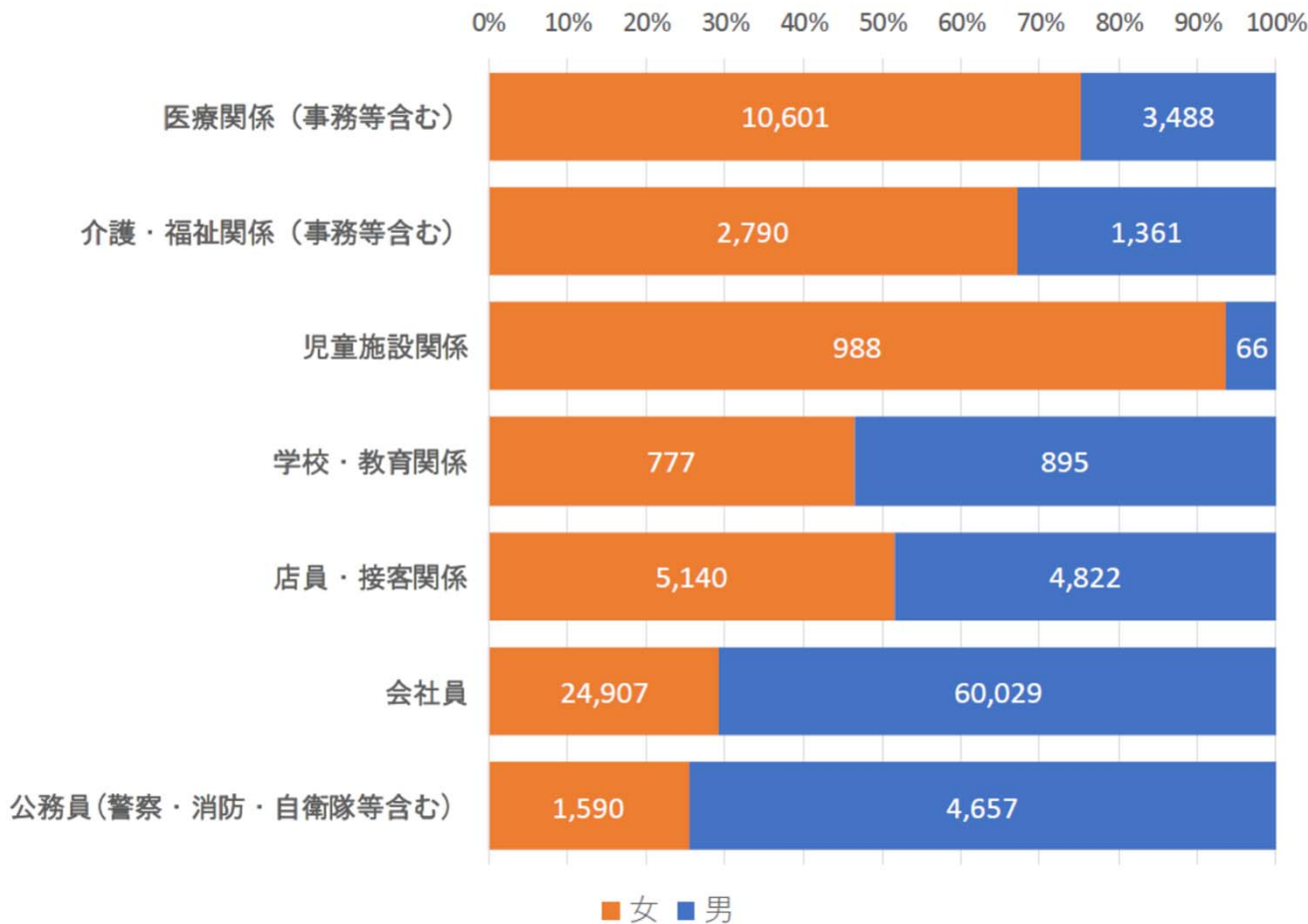


性別・年代別の人口10万人当たり症例数の週別推移：  
自治体情報

第30回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（令和3年4月14日）資料3-2 国立感染症研究所 鈴木基先生提出  
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000769246.pdf>

（出典）COVID-19の医学・公衆衛生の観点からみたジェンダー平等 武藤構成員資料（第11回コロナ研究会資料）

職業分類別COVID-19症例の男女比



参考：女性比率

- 看護師 92%  
(平成30年衛生行政報告例 (就業医療関係者) 概況)
- 訪問介護員 89%
- 施設介護職員 73%  
(第5回福祉人材確保対策検討会 (平成26年))
- 保育士 95%  
(保育士登録者数等 (男女別) 令和2年)
- 幼稚園教員 93%
- 小学校教員 62%
- 中学校教員 44%
- 高校教員 33%
- 特別支援学校教員 62%
- 大学教員 26%  
(学校基本調査 令和2年)

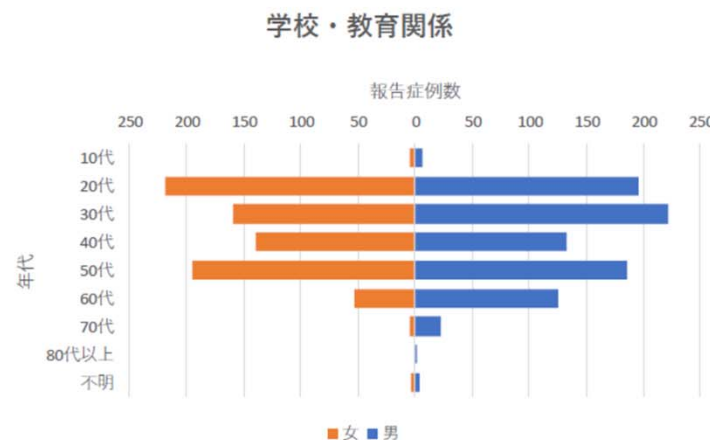
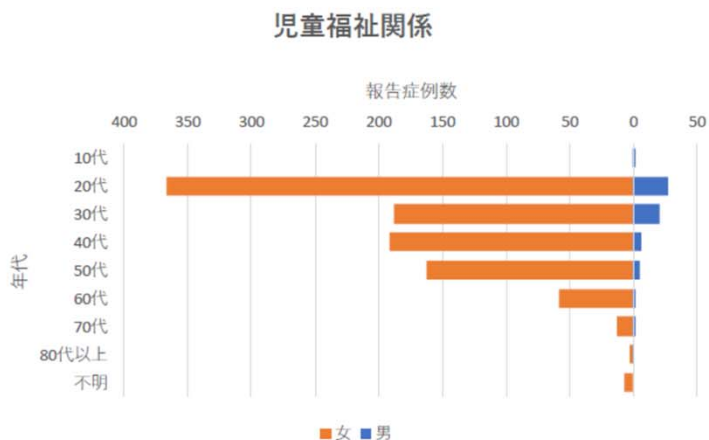
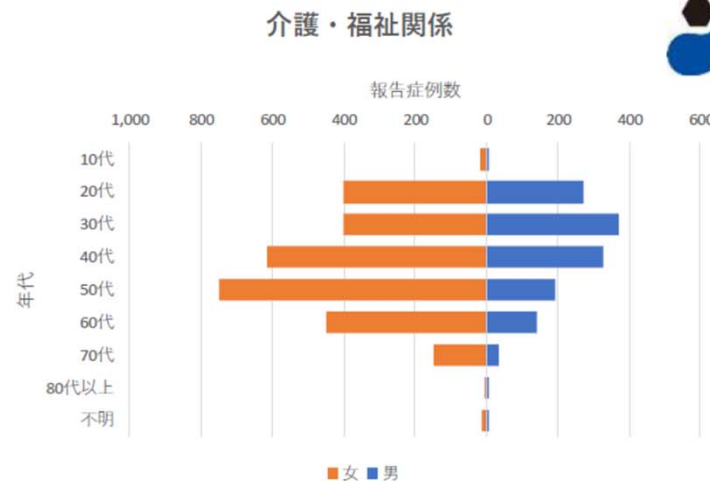
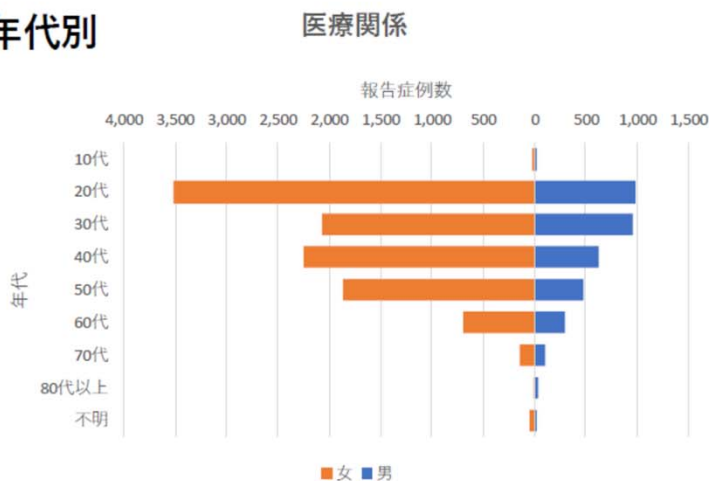
※業務以外での感染も含まれることに注意

第31回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード (令和3年4月21日) 資料3-2 国立感染症研究所 鈴木基先生提出  
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000771022.pdf>

(出典) COVID-19の医学・公衆衛生の観点からみたジェンダー平等 武藤構成員資料 (第11回コロナ研究会資料)



分類・年代別  
男女比

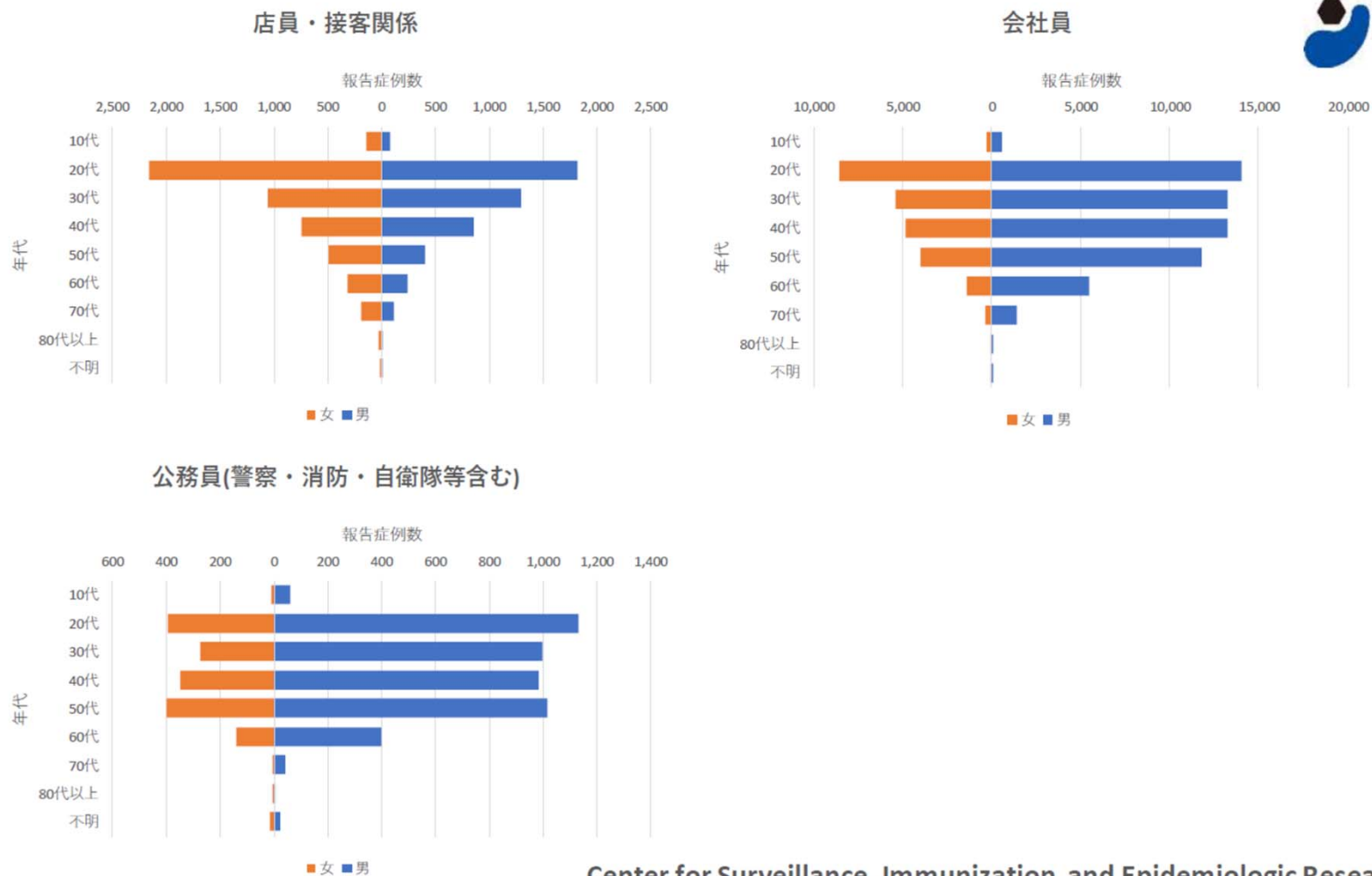


Center for Surveillance, Immunization, and Epidemiologic Research 40

第31回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（令和3年4月21日）資料3-2 国立感染症研究所 鈴木基先生提出  
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000771022.pdf>

（出典）COVID-19の医学・公衆衛生の観点からみたジェンダー平等 武藤構成員資料（第11回コロナ研究会資料）

# 職業分類別COVID-19症例の男女比率等



Center for Surveillance, Immunization, and Epidemiologic Research 41

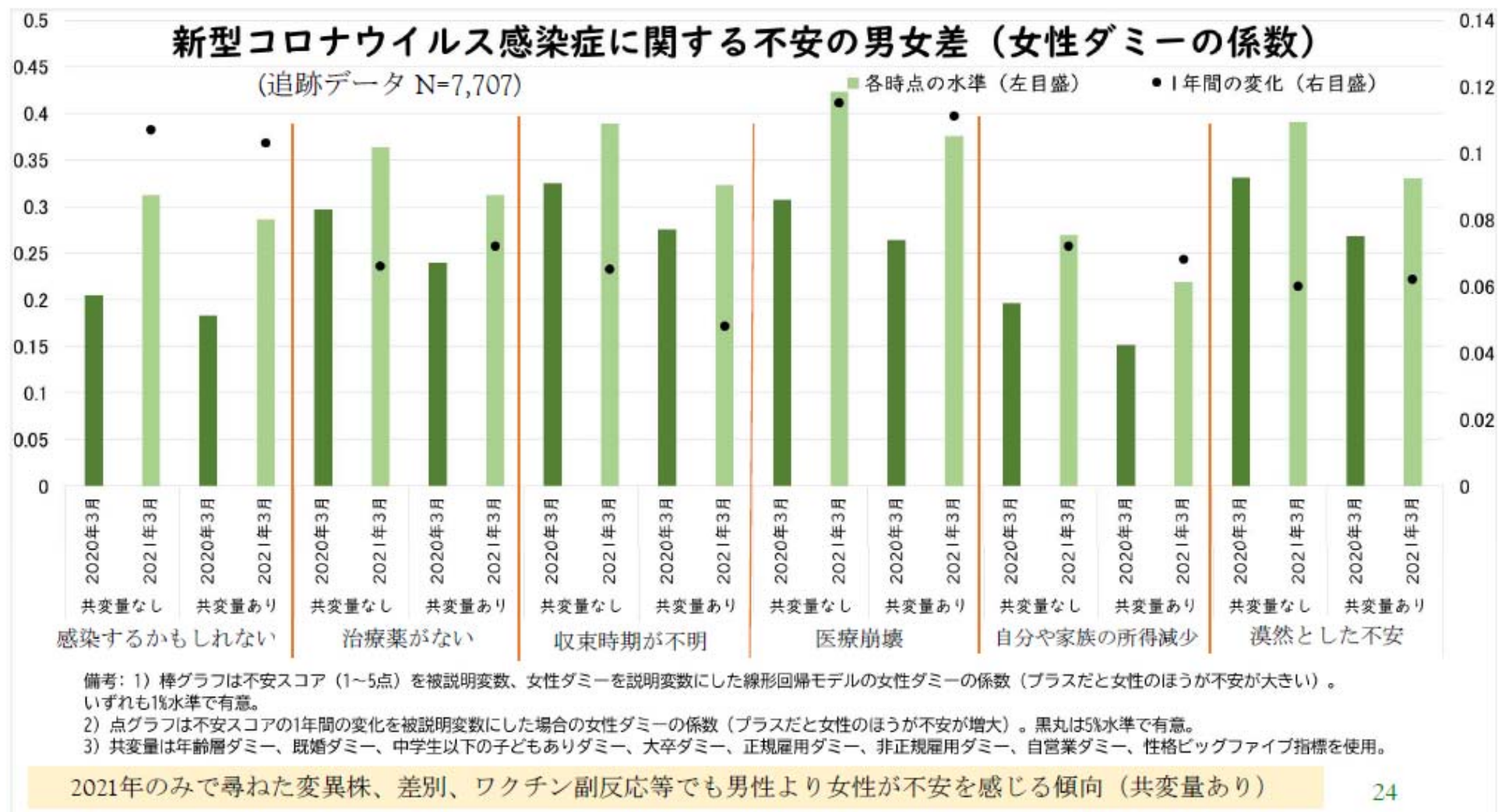
第31回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（令和3年4月21日）資料3-2 国立感染症研究所 鈴木基先生提出  
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000771022.pdf>

（出典）COVID-19の医学・公衆衛生の観点からみたジェンダー平等 武藤構成員資料（第11回コロナ研究会資料）

図-46

新型コロナウイルス感染症に関する不安の男女差

研究会構成員資料（抜粋）



（出典）COVID-19の医学・公衆衛生の観点からみたジェンダー平等 武藤構成員資料（第11回コロナ研究会資料）

6. 第一回緊急事態宣言中の不安やストレス ※小3以下の子供がいる有配偶の男女比較

「家事・育児・介護の負担が大きすぎると感じた」は女性が18ポイント高く、  
「健康を守る責任が大きすぎると感じた」も女性が9ポイント高い。

第一回緊急事態宣言中に不安を感じた機会がどれだけあったか

■ 小3以下の子供がいる女性 (n=1,339)

■ 小3以下の子供がいる男性 (n=1,329)

※「何度もあった+ときどきあった」人の累計値

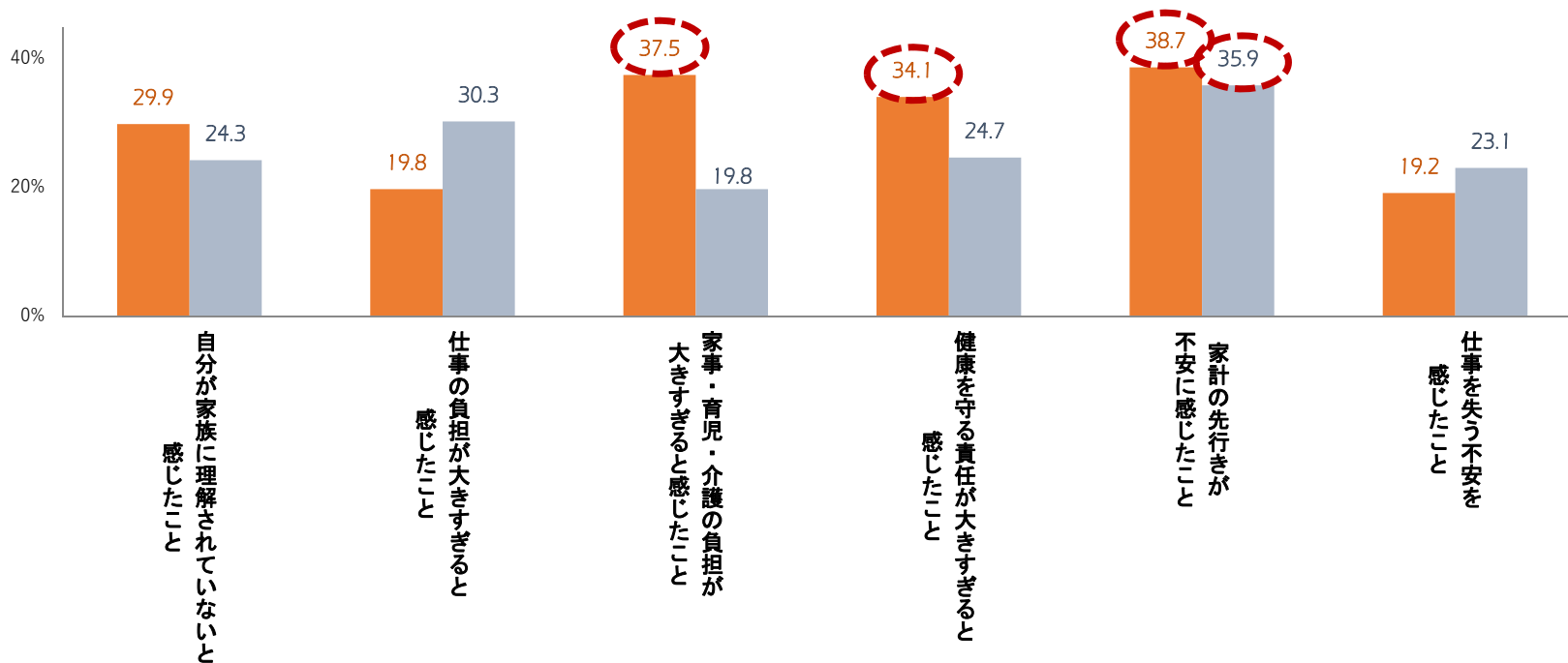


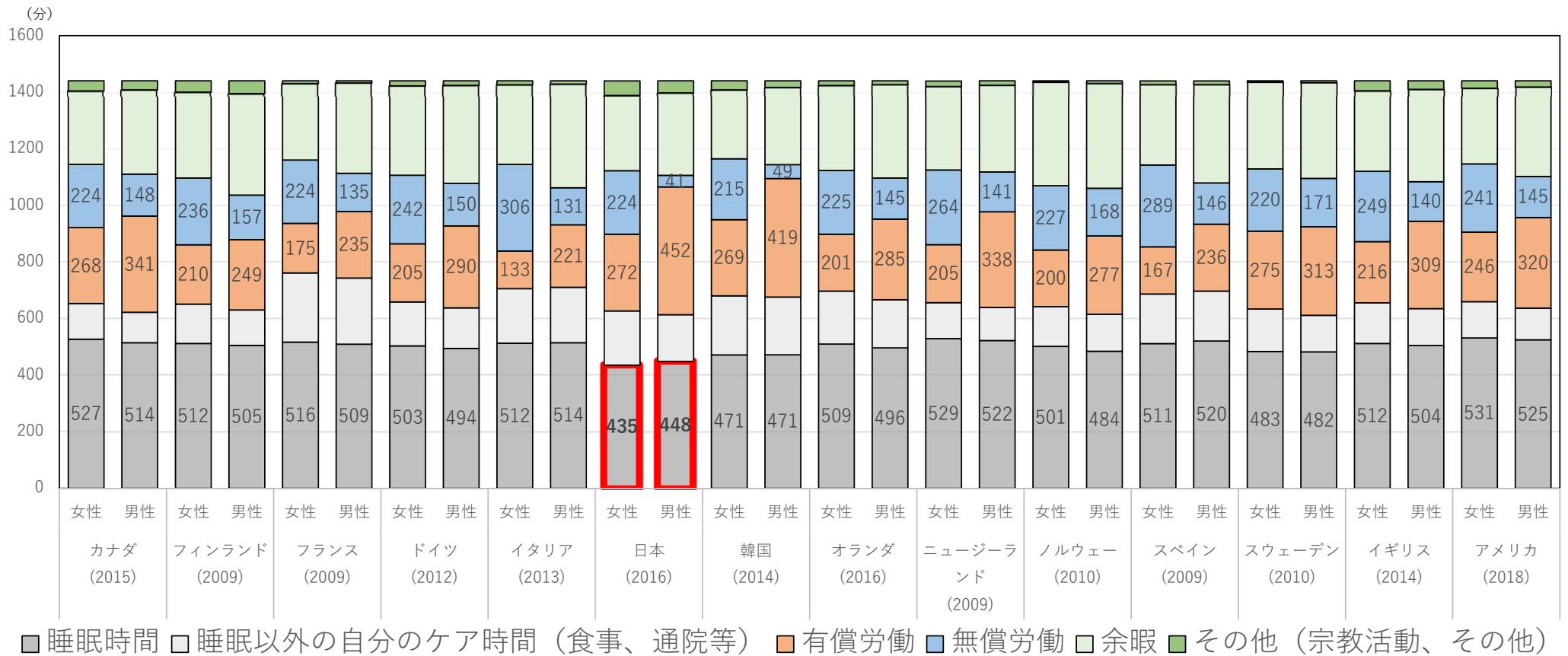


図-48

男女別に見た生活時間（週全体平均）（1日当たり, 国際比較）

行政統計等

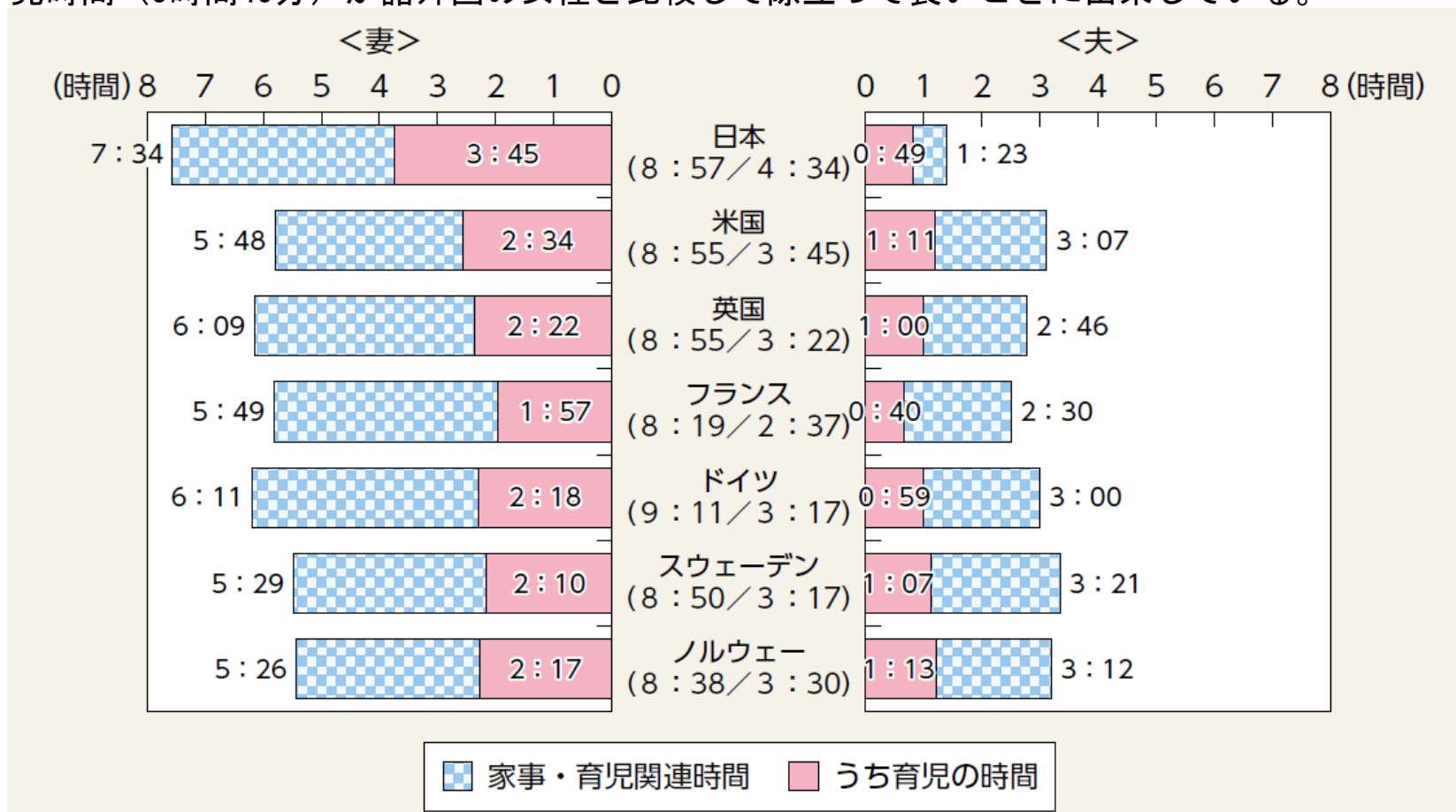
- ✓ 日本は諸外国と比較して、男女とも睡眠時間が短い、女性の方が男性よりもさらに短い。
- ✓ 有償労働時間と無償労働時間の合計時間（総労働時間）は、男女別で日本は男女とも最長。
- ✓ 有償労働時間はどの国も男性の方が長い、男女比（男性／女性）が大きいのは、日本、イタリア1.7倍、ニュージーランド1.6倍。
- ✓ 無償労働時間はどの国も女性の方が長い、男女比（女性／男性）が大きいのは、日本5.5倍、韓国4.4倍。



(OECD, Gender data portal 2020 より作成。)

6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間（週全体平均）  
（1日当たり, 国際比較）

- ✓ 日本の夫婦合計の家事・育児関連時間（8時間57分）は、諸外国と比較して特段長いわけではないが、育児時間は4時間34分となり、他の先進国と比較して際立って長くなっている。女性の育児時間（3時間45分）が諸外国の女性と比較して際立って長いことに由来している。

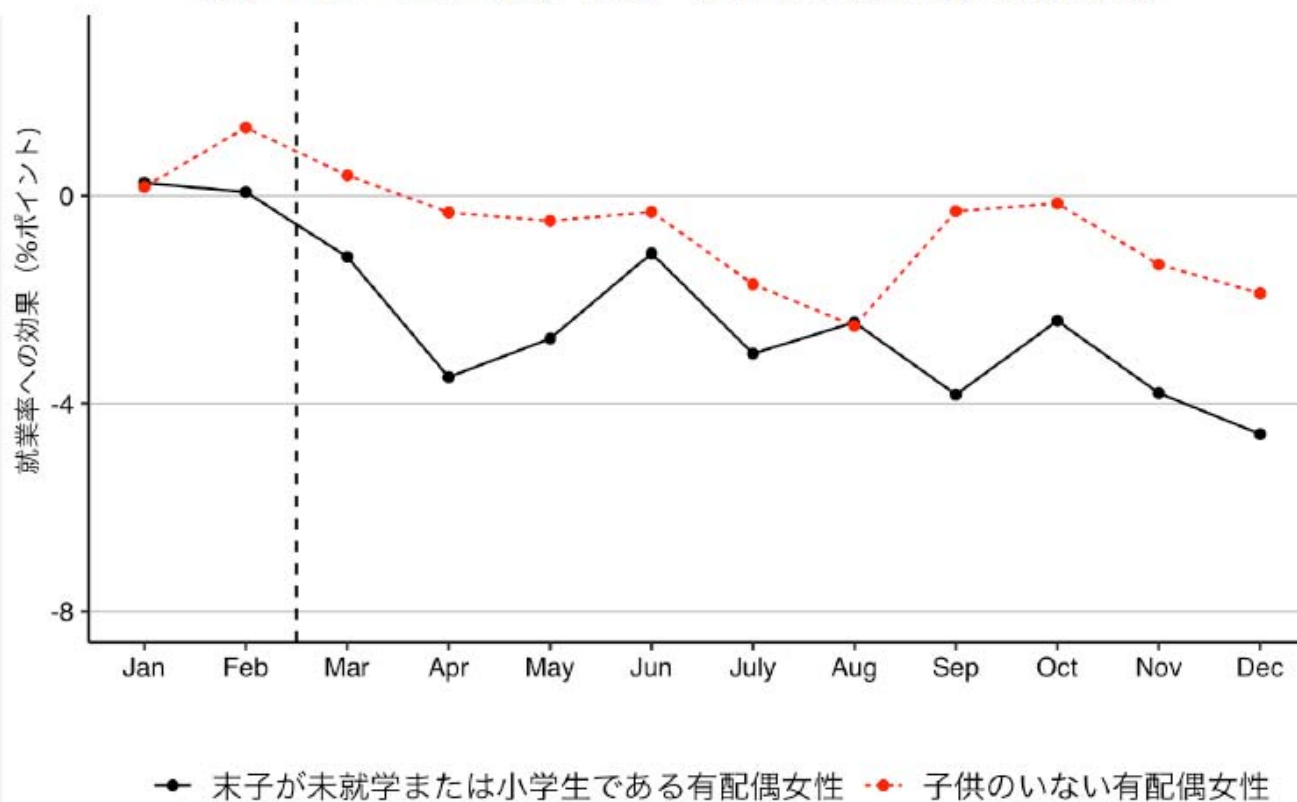


内閣府「令和2年版 男女共同参画白書」より引用。

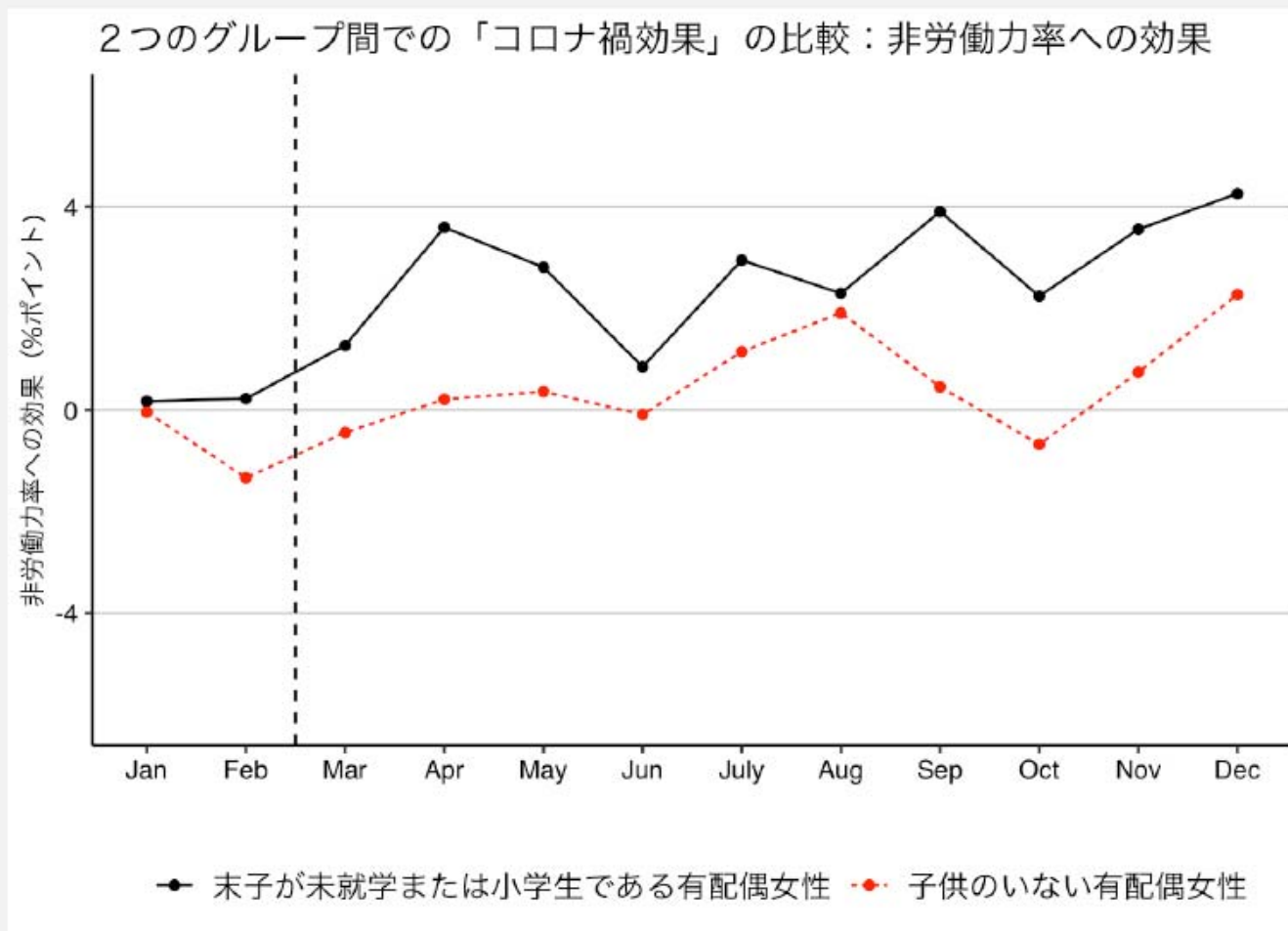
（出所）総務省「社会生活基本調査」（平成28年），Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time Use Survey”（2018）及びEurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Womenand Men”（2004）

「休校効果」<sup>def</sup> 子どものいる人と、いない人での「コロナ禍効果」の差

(注) 学歴、年齢、地域、産業、職業、雇用形態の差は除去済み

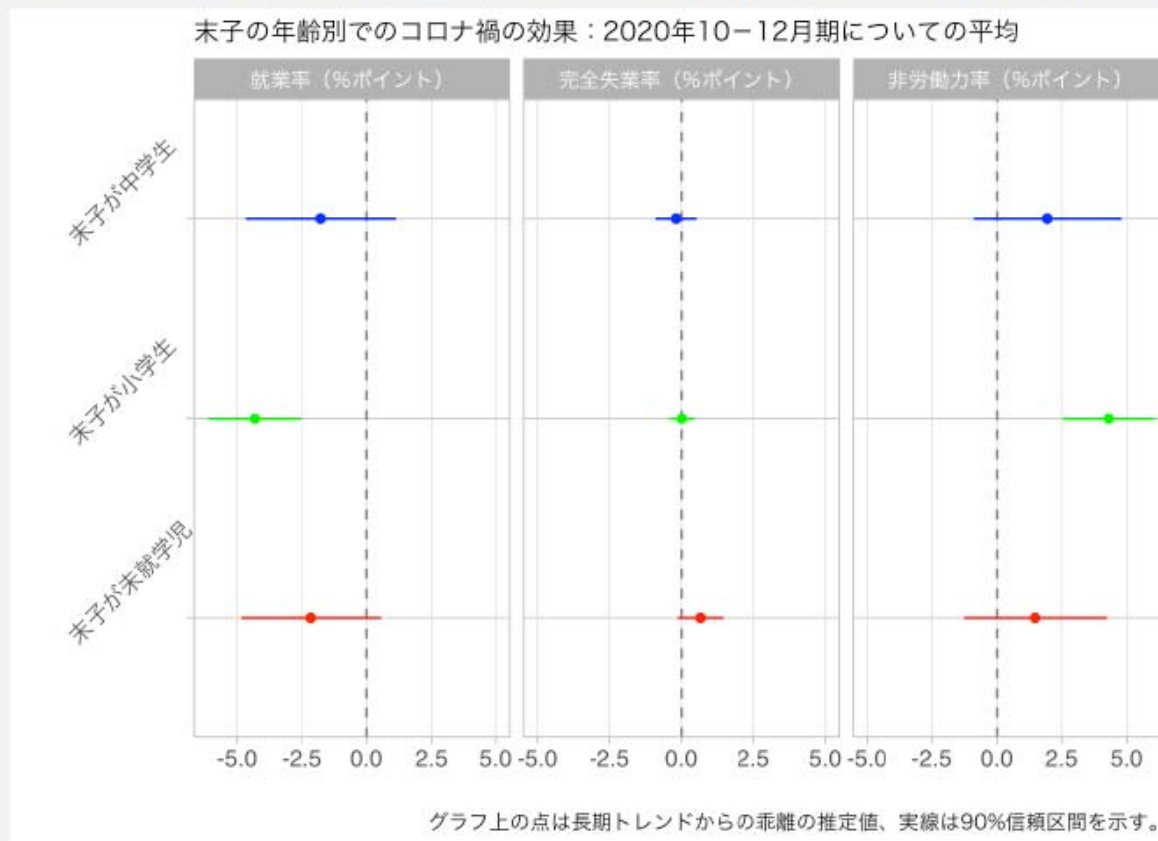


(出典) コロナ下の子育て女性の就業状況 山口構成員資料 (第11回コロナ研究会資料)





## 末子が小学生の母親に比較的大きな悪影響 (Q4 CY2020)



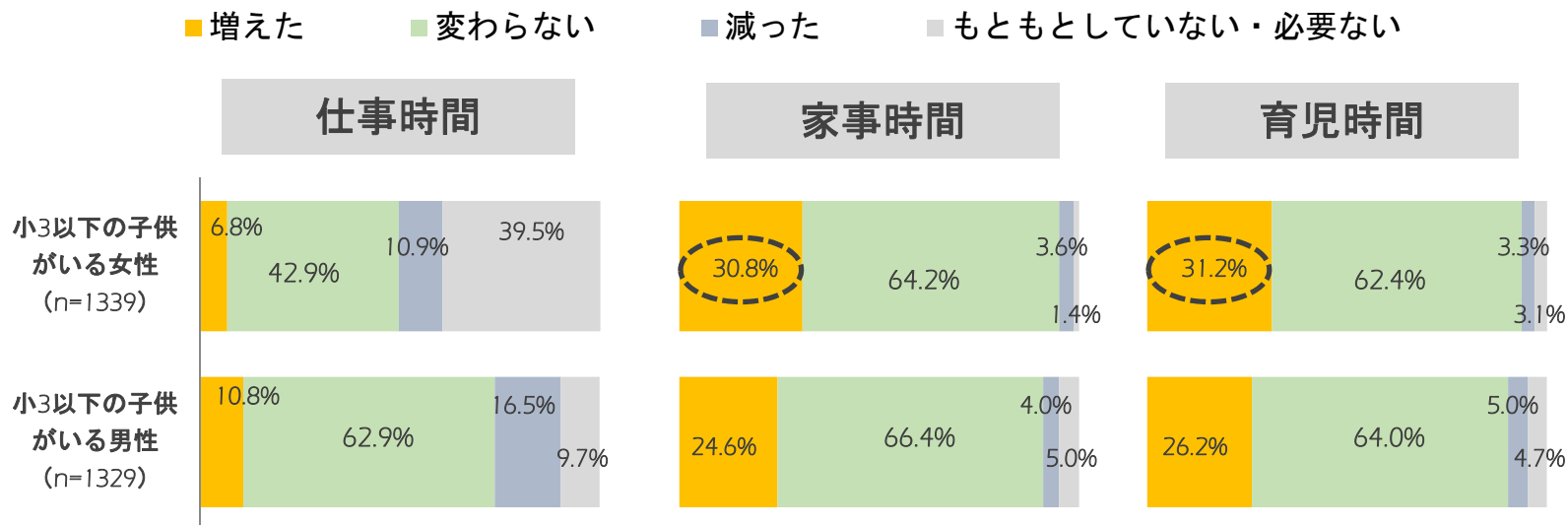
(出典) コロナ下の子育て女性の就業状況 山口構成員資料 (第11回コロナ研究会資料)

2. 第一回緊急事態宣言中（2020年4-5月）の時間の使い方変化

（第一回緊急事態宣言前と比べての増減、「小3以下の子供がいる有配偶者」が対象）

小3以下の子供がいる家庭において、女性で「家事・育児時間」共に3割が「増えた」と実感=負担が大きかったと推測される。

家事・育児時間がもともと少ない男性も、「家事・育児時間が増えた」が25%前後だが、女性より5ポイント程度低い。



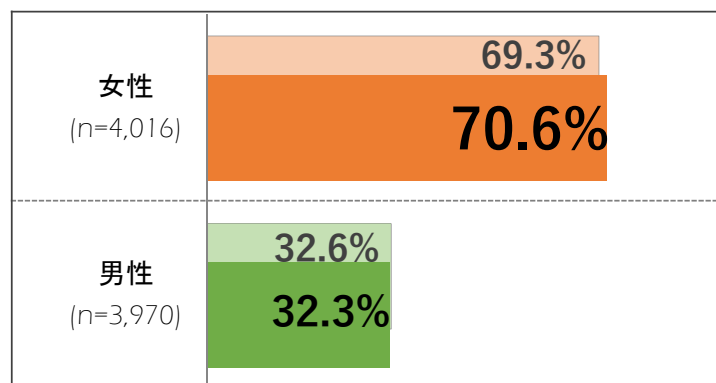
3. 配偶者との家事・育児分担割合※（令和元年度調査結果と比較）

※全体を100%にしたときに、自分が何%ぐらい行っているかの割合（平均）

家事分担割合は「女性7割／男性3割」、育児分担割合は「女性7割／男性35%前後」と、令和元年度調査と同様の傾向。

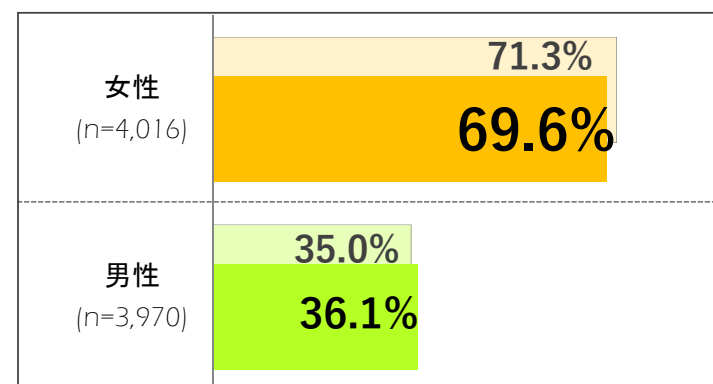
家事分担割合・・・有配偶者が対象

※薄い色が「令和元年度調査」、濃い色が「今年度調査」の結果



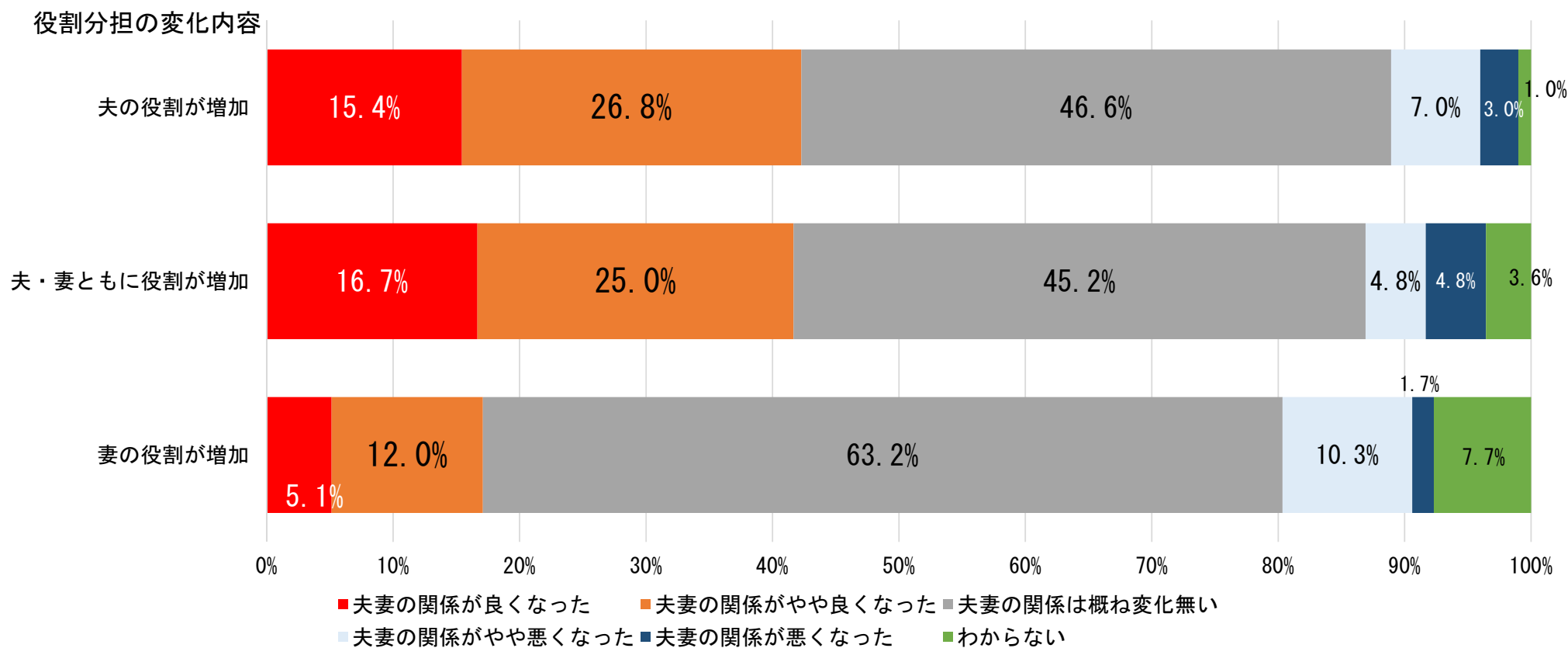
育児分担割合...小3以下の子供がいる有配偶者が対象

※薄い色が「令和元年度調査」、濃い色が「今年度調査」の結果



「夫」「夫と妻」の家事・育児の役割が増加した世帯の約42%が「夫婦の関係が良くなった」

夫婦関係の変化



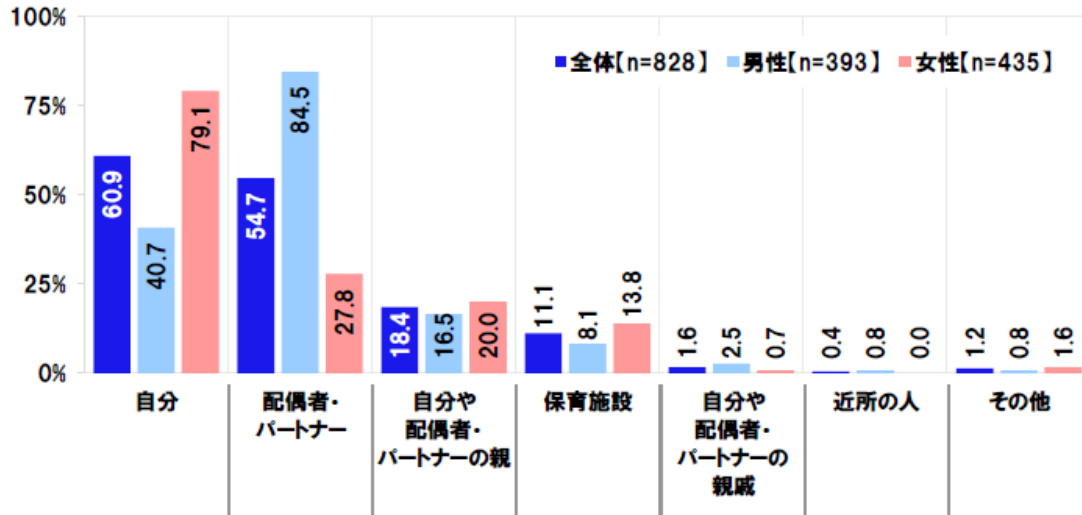


◆「コロナ禍による保育園・幼稚園休園時、日中の子どもの面倒は自分で見た」園児がいる親の60.9%  
 子どもの面倒を自分で見ていたときの対応方法 「在宅勤務」29.2%、「年次有給休暇取得」25.0%

コロナ禍により保育園や幼稚園が臨時休業となっていたときの子どもの世話の状況について聞きました。

保育園・幼稚園に通っている子どもがいる人(828名)に、新型コロナウイルス感染拡大によって、保育園・幼稚園が休園になっていたとき、自身の家庭では、日中、誰が子どもの面倒を見ていたか聞いたところ、「自分」(60.9%)が最も高く、「配偶者・パートナー」(54.7%)、「自分や配偶者・パートナーの親」(18.4%)が続きました。男女別に見ると、男性では「配偶者・パートナー」(84.5%)、女性では「自分」(79.1%)が最も高くなりました。

新型コロナウイルス感染拡大によって、保育園・幼稚園が休園になっていたとき、自身の家庭では、日中、誰が子どもの面倒を見ていたか【複数回答形式】  
 対象：保育園・幼稚園に通っている子どもがいる人



## 連合「男性の育児等家庭的責任に関する意識調査2020」

2020年10月26日～10月28日の3日間でインターネットリサーチにより実施し、未就学の子どもがいる全国の20歳～59歳の働く人1,000名（男性500名、女性500名）の有効サンプルを集計。

### <分析の視点>

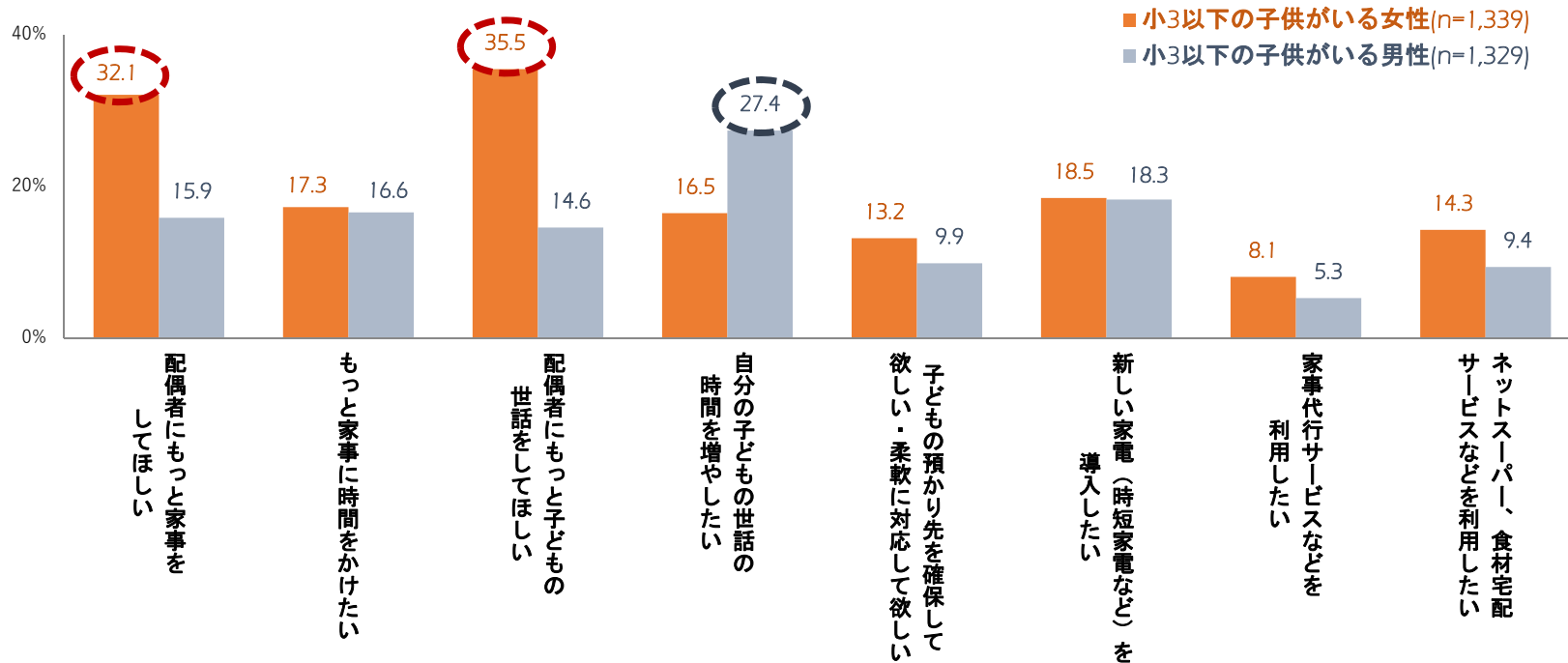
休園時に子どもの面倒を見ていたのは、**女性の場合は「自分」、男性の場合は「配偶者・パートナー」**が最多で、**女性の「配偶者・パートナー」はわずか**。コロナ禍で**女性への育児負担がさらに増した**のではないかと懸念されています。

(出典) 「男性の育児等家庭的責任に関する意識調査2020」 日本労働組合総連合会(連合) (第5回コロナ研究会資料)

7. 今後の家事・育児ニーズ

「配偶者にもっと子供の世話・家事をしてほしい」は、女性が10ポイント以上高い。一方、男性で「子供の世話の時間を増やしたい」は女性より10ポイント以上高い。

第一回緊急事態宣言を経て、今後、家事・育児に望むこと

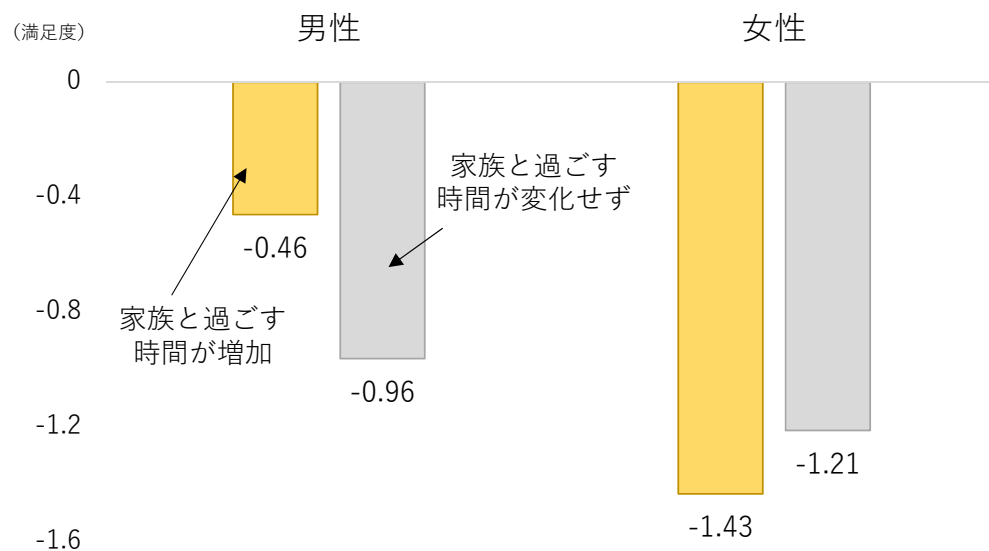


【子育て世帯】 家族と過ごす時間の変化と子育てのしやすさ  
満足度・満足度（生活全体）の変化

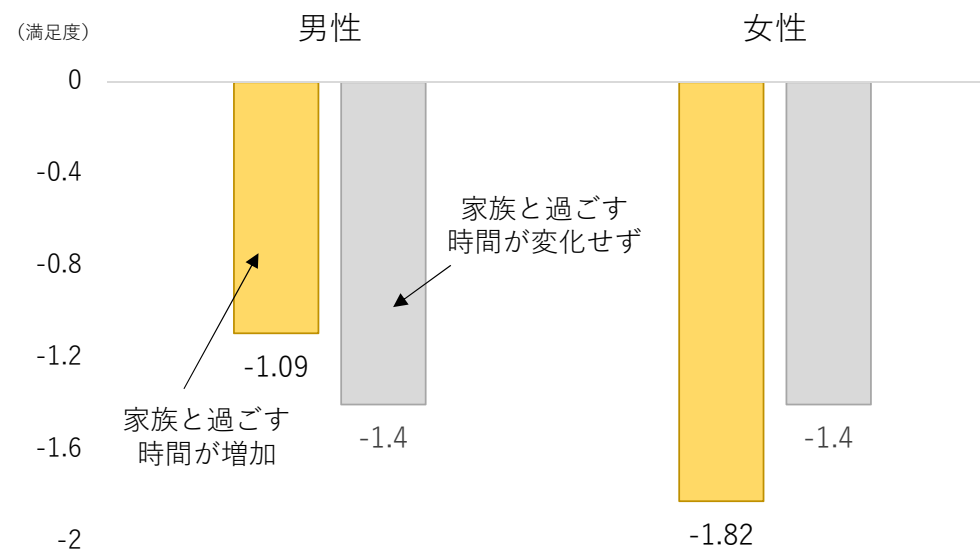
内閣府『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書』より

- ✓ 家族と過ごした時間の増加と、子育てのしやすさや生活全体の満足度の関係を見ると、男女で異なる結果が見られる。
- ✓ 男性の場合は家族と過ごす時間が増加した方が「子育てのしやすさ満足度」「満足度（生活全体）」の低下幅が小さい一方、女性の場合は家族と過ごす時間が増加した方が「子育てのしやすさ満足度」「満足度（生活全体）」の低下幅が大きい。

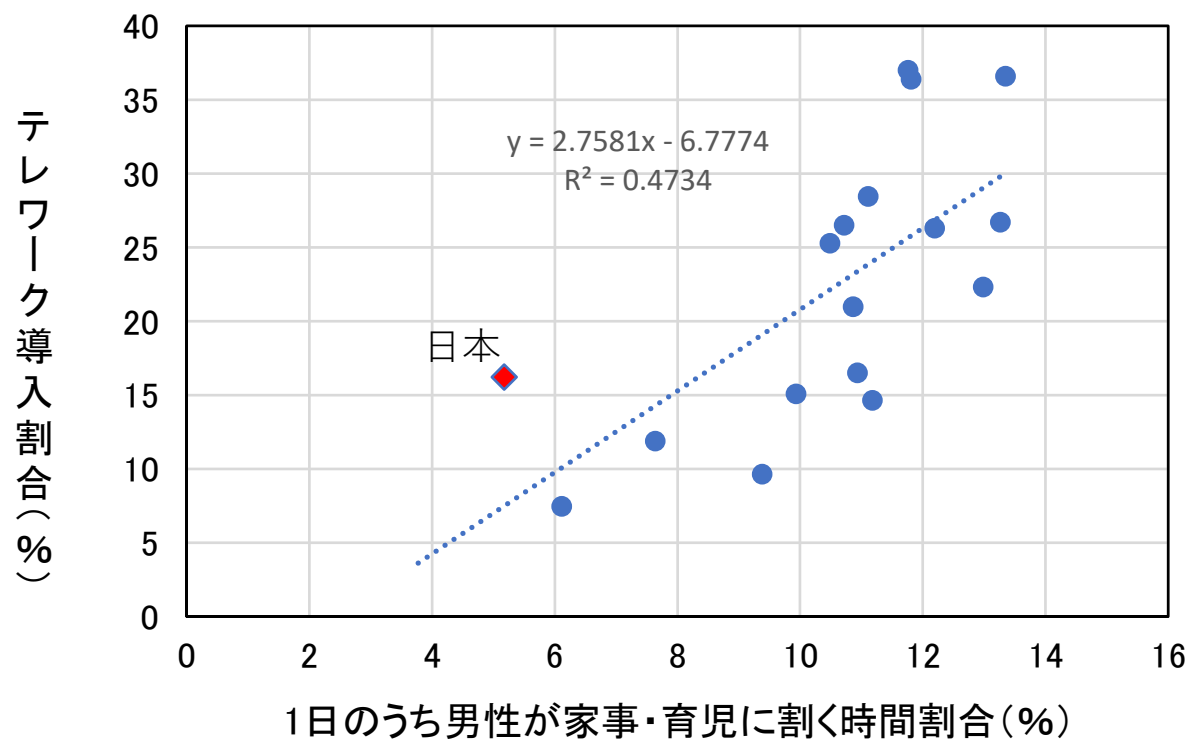
家族と過ごす時間の変化と  
「子育てのしやすさ満足度※」の低下幅



家族と過ごす時間の変化と  
「満足度（生活全体）※」の低下幅



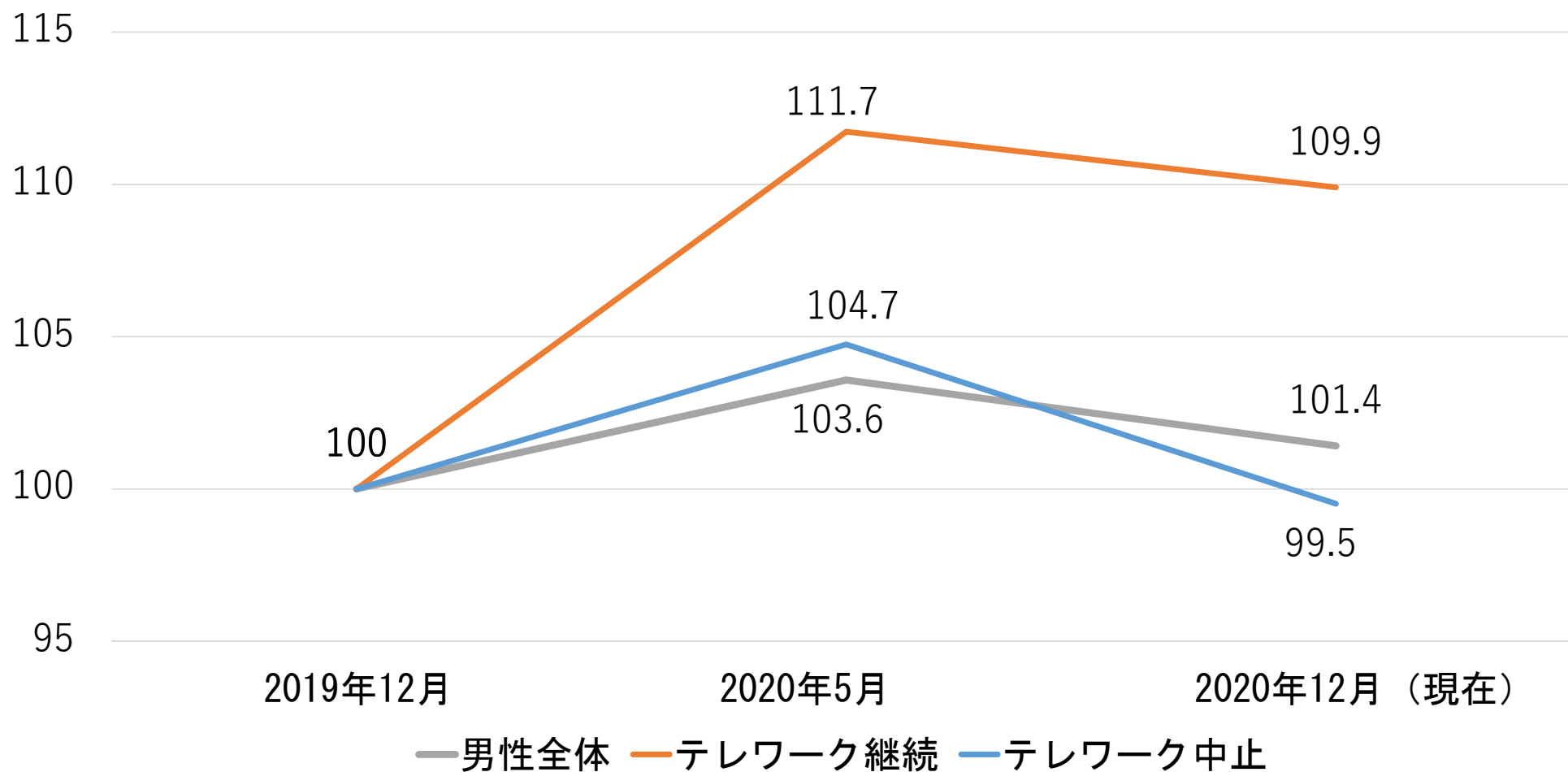
※ 「感染症拡大前」と「感染症影響下」の子育てのしやすさ満足度、満足度（生活全体）を数値化したもの。

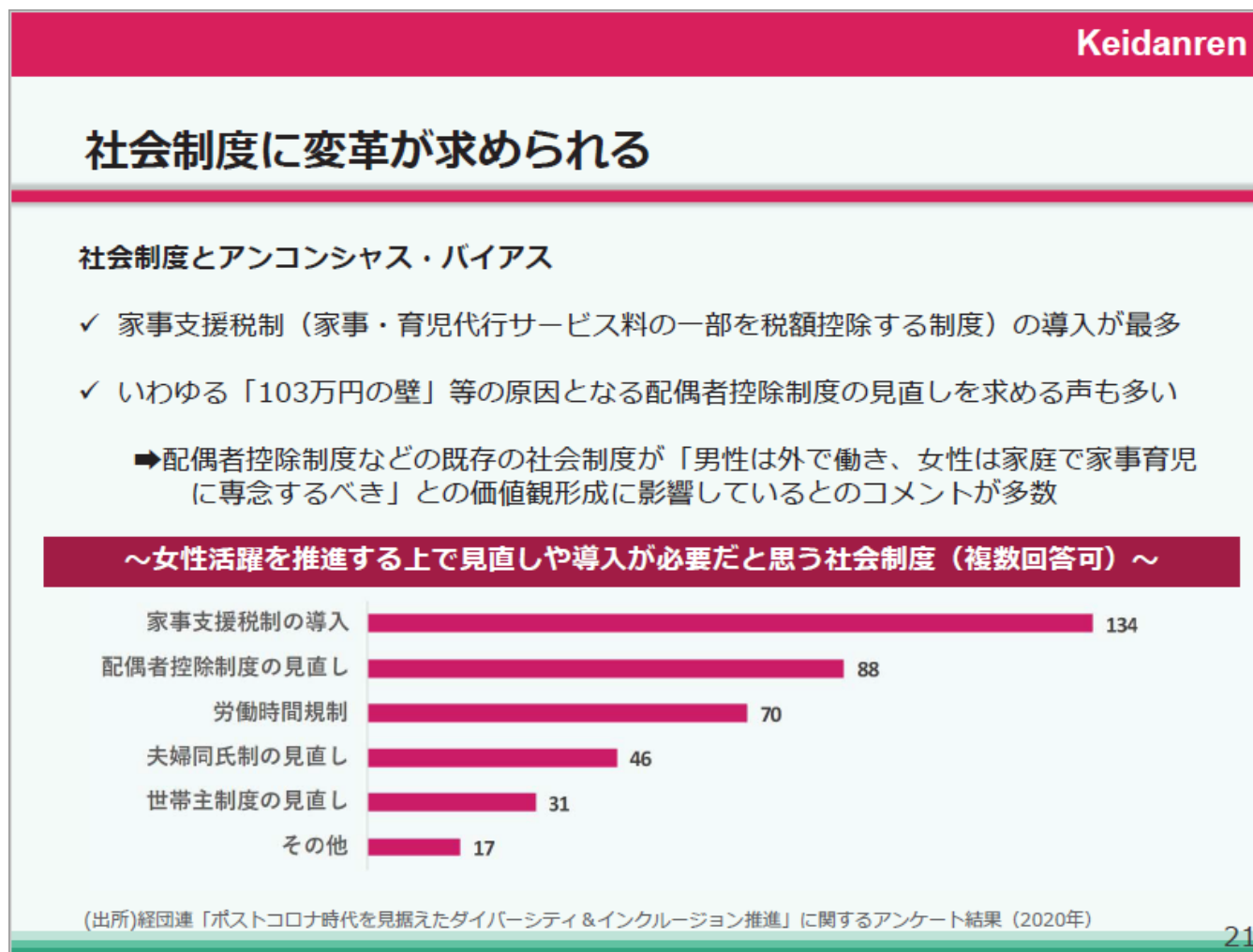


(資料)OECD(2019)“How’s Life in the Digital Age?”,OECD Family database

(注)テレワーク導入比率は2015年時点。男性の家事・育児時間は1999-2013年で各国で異なる。双方のデータが採れる17カ国をプロット。

男性の家事・育児時間の変化の推移（平均値）  
 →テレワークを継続している男性は家事・育児時間が増加





## 参考

### 【内閣府調査①】

内閣府男女共同参画局委託調査

- ・令和2年度「男女共同参画局の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査」

### 【内閣府調査②】

内閣府政策統括官（経済社会システム）

- ・第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和2（2020）年12月24日）

### 【内閣府調査③】

内閣府政策統括官（経済社会システム）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和2（2020）年6月21日）